

# 平成30年住宅・土地統計調査結果の概要

## <広島県の概況>

令和2年3月

広島県総務局統計課

# 目 次

## 【利用者のために】

I	平成30年住宅・土地統計調査の概要	1
II	報告書の内容	2
III	用語の解説	3
IV	利用上の注意	11

## 【結果の概要】

I	住宅及び世帯の概況	12
1	総住宅数及び総世帯数の推移	12
2	居住世帯の有無	12
II	住宅の状況	13
1	住宅の建て方	13
2	住宅の構造	14
3	住宅の所有関係	14
4	住宅の規模	15
5	住宅の建築時期	16
6	住宅の設備等	17
7	耐震改修工事の状況	18
III	世帯の居住状況	18
1	持ち家世帯率	18
2	借家の家賃	19
3	通勤時間	20
4	家族類型別状況	21
IV	居住面積水準の状況	21
1	最低居住面積水準	21
2	誘導居住面積水準	22
V	高齢者のいる世帯	23
1	世帯数の推移	23
2	住宅の建て方及び所有関係	24
3	高齢者等のための設備の状況	25
4	子の居住地	26

【付 表】

I - 1	総住宅数及び総世帯数の推移	28
I - 2	居住世帯の有無別 住宅数の推移	29
II - 1	住宅の建て方別 住宅数の推移	30
II - 2	構造別 住宅数の推移	31
II - 3	住宅の所有の関係別 住宅数の推移	32
II - 4	一住宅（専用住宅）当たりの居住室数, 延べ面積及び一人当たりの畳数の推移	33
II - 5	住宅の建て方, 建築の時期別 住宅数（平成 30 年）	34
II - 6	住宅の設備状況別 住宅数の推移	35
II - 7 - 1	住宅の所有の関係, 建て方別 防火設備・省エネルギー設備等住宅数（平成 30 年）	36
II - 7 - 2	住宅の所有の関係, 建て方別 防火設備・省エネルギー設備等住宅数（平成 25 年）	36
II - 8	非木造, エレベーター, 高齢者対応型, オートロック式別 共同住宅数の推移	37
II - 9 - 1	建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別 持ち家数（平成 30 年）	38
II - 9 - 2	建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別 持ち家数（平成 25 年）	38
III - 1	持ち家世帯率の推移	39
III - 2	世帯の年間収入階級別 持ち家に住む普通世帯率数の推移	40
III - 3	家計を主に支える者の年齢別 持ち家に住む普通世帯率数の推移	41
III - 4	借家に居住する主世帯の一畳当たり家賃の推移	42
III - 5	住宅の所有の関係, 家計を主に支える者の通勤時間別 普通世帯数（雇用者）（平成 30 年）	43
III - 6	家族類型別, 住宅の所有の関係別 普通世帯数（平成 30 年）	44
IV - 1 - 1	最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数（平成 30 年）	45
IV - 1 - 2	最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数（平成 25 年）	45
IV - 2 - 1	誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数（平成 30 年）	46
IV - 2 - 2	誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数（平成 25 年）	46
V - 1	世帯の型別 高齢者のいる主世帯数の推移	47
V - 2	世帯の型, 住宅の建て方別 高齢者のいる主世帯数（平成 30 年）	48
V - 3	世帯の型, 住宅の所有の関係別 高齢者のいる主世帯数（平成 30 年）	49
V - 4	高齢者等のための設備がある住宅数（平成 30 年）	50
V - 5	世帯の型, 設備状況別 高齢者が居住する共同住宅数（平成 30 年）	51
V - 6	世帯の型, 住宅の所有の関係, 子の居住地別 高齢者普通世帯数（平成 30 年）	52

【主要統計表】

平成30年住宅・土地統計調査の結果「統計表一覧[e-Stat]」※			(参考)(注) 平成25年 主要統計表
表番号	表分類	表題	
1-1	住宅及び世帯 総数	居住世帯の有無別住宅数及び建物の種類別住宅以外で人が居住する建物数	第1-1表
1-2	同上	居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数	第1-2表
6-1	住宅の種類, 建て方, 建築 の時期, 建物 の構造, 階数	住宅の種類, 住宅の所有の関係, 建築の時期別住宅数	第2-1表
8-1	同上	住宅の建て方, 構造, 階数, 建築の時期別住宅数	第2-2表
8-2	同上	住宅の建て方, 構造, 階数別住宅数	第2-3表
7-1	同上	住宅の種類, 構造, 建築の時期別住宅数	第2-4表
7-2	同上	住宅の種類・構造, 建築の時期別住宅数	第2-5表
30-2	住宅の設備	住宅の種類, 住宅の所有の関係, 建て方, 構造, 省エネルギー設備等別住宅数	第2-6表
11-1	住宅の規模	住宅の種類, 住宅の所有の関係, 建て方別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員	第3-1表
12-1	同上	住宅の建築の時期別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員	第3-1表
11-2	同上	住宅の種類, 住宅の所有の関係, 建て方別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員	第3-2表
12-2	同上	住宅の建築の時期別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員	第3-2表
112-1	借家の家賃・ 間代	住宅の種類, 居住室の畳数, 主世帯の家計を主に支える者の入居時期別住宅の1か月当たり家賃別借家数, 1か月当たり家賃及び1か月当たり共益費・管理費	第5-1表
112-3	借家の家賃・ 間代	居住室の畳数別住宅の1か月当たり家賃別借家数, 1か月当たり家賃及び1か月当たり共益費・管理費	第5-2表
43-2	世帯の種類, 世帯の型, 家 族類型, 世帯 人員	世帯の型, 構造, 住宅の建て方, 階数別主世帯数(高齢夫婦のいる世帯数, 65歳以上の者のみの世帯数一特掲)	第6-3表
44-2	家計を主に支 える者と住居	家計を主に支える者の従業上の地位, 世帯の年間収入階級, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別普通世帯数, 1世帯当たり人員, 1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の畳数	第6-1表
44-4	家計を主に支 える者と住居	世帯の年間収入階級, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別普通世帯数, 1世帯当たり人員, 1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の畳数	第6-2表
76-2	居住水準	住宅の所有の関係, 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数	第7表

※ 総務省統計局公表の平成30年住宅・土地統計調査の結果(<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>)の「統計表一覧[e-Stat]」から統計表の検索が可能

(注)平成25年主要統計表(広島県ホームページに掲載)の第4表に該当する結果表なし。

# 【利用者のために】

## I 平成30年住宅・土地統計調査の概要

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。また、住環境対策として空き家対策の重要性は年々高まっていることから、空き家を含めた住生活の実態を把握する。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成30年調査はその15回目に当たる。

### 2 調査の根拠法令

住宅・土地統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である住宅・土地統計を作成するための調査）であり、住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）に基づいて実施した。

### 3 調査の時期

平成30年10月1日午前零時現在によって実施した。

### 4 調査の地域

全国の平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成30年2月1日現在により設定した単位区のうち、約22万単位区について調査した。

- ・ 広島県 5,076 調査単位区 約8万住戸・世帯
- ・ 全 国 約22万調査単位区※ 約370万住戸・世帯

※福島県の一部地域は抽出対象から除外

### 5 調査の対象

調査の期日において、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

### 6 調査事項

世帯に配布する「調査票甲」及び「調査票乙」並びに調査員が記入する「建物調査票」により、次に掲げる事項を調査した。

#### （1）世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名 イ 種類
- ウ 構成 エ 年間収入

#### （2）家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位 イ 通勤時間
- ウ 子の住んでいる場所 エ 現住居に入居した時期

#### オ 前住居に関する事項

#### （3）住宅に関する事項

- ア 居住室の数及び広さ イ 所有関係に関する事項
- ウ 現住居の名義 エ 家賃又は間代等に関する事項
- オ 床面積 カ 建築時期

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| キ 設備に関する事項         | ク 住宅の建て替え等に関する事項 |
| ケ 増改築及び改修工事に関する事項  | コ 耐震に関する事項       |
| (4) 現住居の敷地に関する事項   |                  |
| ア 敷地の所有関係に関する事項    | イ 所有地の名義         |
| ウ 敷地面積             | エ 取得方法・取得時期等     |
| (5) 現住居以外の住宅に関する事項 |                  |
| ア 所有関係に関する事項       | イ 利用に関する事項       |
| ウ 所在地              | エ 建て方            |
| オ 取得方法             | カ 建築時期           |
| キ 居住世帯のない期間        |                  |
| (6) 現住居以外の土地に関する事項 |                  |
| ア 所有関係に関する事項       | イ 利用に関する事項       |
| ウ 所在地              | エ 面積に関する事項       |
| オ 取得方法             | カ 取得時期           |

## 7 調査の方法

調査票甲及び調査票乙は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布し、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員に提出する方法及び郵送により提出する方法のいずれかで回答することにより行った。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯は、調査員が、当該世帯について「記入者氏名」及び「世帯の構成」に限り、その近隣の者に質問することにより調査した。

また、建物調査票は、調査員による建物の外観の確認又は、世帯や建物の管理者に確認する等して作成した。

## 8 調査結果の公表

総務省統計局でとりまとめられた調査結果は、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネット、刊行等により公表された。

## 9 調査結果の活用事例

国や地方公共団体等において暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料として利用される。

- ・国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標（空き家率、高齢者がいる住宅のバリアフリー化率、省エネルギー対策率 等）
- ・大都市圏整備に関する計画策定等に必要となる移動世帯の居住状況の分析
- ・都道府県や市区町村の住宅マスタープラン策定における公営住宅供給目標量の算出
- ・耐震や防災を中心とした住宅や都市計画づくり等の市区町村における施策の策定 等

## II 報告書の内容

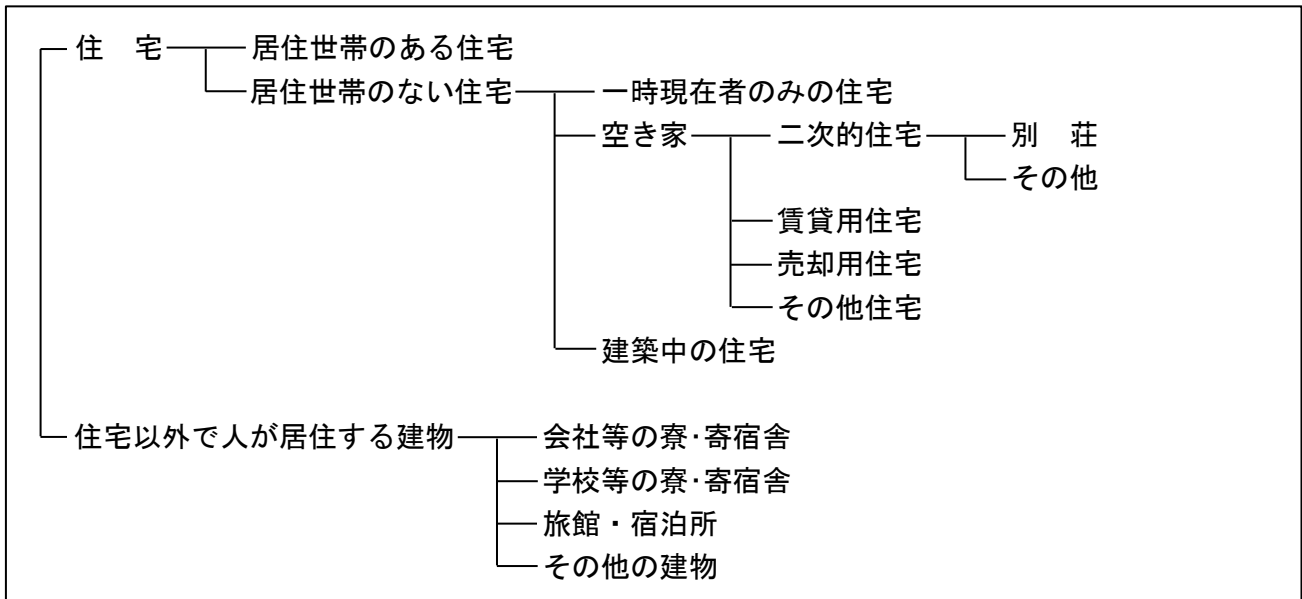
この報告書は、総務省統計局が、令和元年9月30日に公表した「平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」及び令和2年1月31日に公表した「平成30年住宅・土地統計調査 住宅の構造等に関する集計」の中から広島県分の主な項目をとりまとめたものである。

なお、その他の集計結果については、総務省統計局ホームページの「平成30年住宅・土地統計調査調査の結果※」に掲載されているため、ご参照頂きたい。

※ <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

### Ⅲ 用語の解説

#### 《 住 宅 》



#### 住 宅

一戸建ての住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁等の固定的な仕切りで、同じ建物のほかの部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- (1) 一つ以上の居室
  - (2) 専用の炊事用流し（台所）
  - (3) 専用のトイレ
  - (4) 専用の出入口
- } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。  
} 屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下等に面している出入口をいう。

なお、いわゆる「廃屋」については、そのままではそこで家庭生活を営むことが困難なことから、この調査では「住宅」としていない。

#### 住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。

住宅以外で人が居住する建物の種類を次のとおり区分した。

区 分	内 容
会社等の寮・寄宿舍	会社・官公庁・団体の独身寮等のように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる建物
学校等の寮・寄宿舍	学校の寄宿舍等のように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる建物
旅館・宿泊所	旅館や宿泊所・保養所等のように、旅行者等一時滞在者のための建物
その他の建物	下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所等や建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない建物

## 居住世帯のある住宅

「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住している住宅をいう。

なお、この調査で「人が居住している」、「居住している世帯」等という場合の「居住している」とは、原則として、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

## 居住世帯のない住宅

「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住していない住宅を次のとおり区分した。

区 分		内 容
一時現在者のみの住宅		昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしている等、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅
空 き 家		二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅、その他の住宅
二次的住宅	別 荘	週末や休暇時に避暑・避寒・保養等の目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
	その他	ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりする等、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
賃貸用の住宅		新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
売却用の住宅		新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
その他の住宅		上記以外の方が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替え等のために取り壊すことになっている住宅等 (注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む)
建築中の住宅		住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁ができ上がったもの） なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。 また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせず人が居住している住宅とした。

## 住宅の建て方

住宅の建て方を次のとおり区分した。

区 分	内 容
一 戸 建	一つの建物が一住宅であるもの
長 屋 建	二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。
共同住宅	一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段等共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの 一階が店舗で、二階以上に二つ以上の住宅がある建物も含む。
そ の 他	上記のどれにも当てはまらないもの 例えば、工場や事務所等の一部に住宅がある場合

## 建築の時期

人が居住する住宅の建築の時期をいう。

住宅の建築後、増改築や改修工事等をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期とした。ただし、増改築や改修工事等をした部分の面積が、増改築や改修工事等後の住宅延べ面積の半分以上であれば、増改築や改修工事等をした時期を建築の時期とした。



## 住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

区 分	内 容
専用住宅	居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所等業務に使用するために設備された部分がない住宅
店舗その他の併用住宅	商店、飲食店、理髪店、医院等の業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋等の部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

## 建物の構造

建物の構造を次のとおり区分した。

なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。

区 分	内 容	
木 造	木造（防火木造を除く）	建物の主な構造部分のうち、柱・梁等の骨組みが木造のものただし、「防火木造」に該当するものは含めない。
	防火木造	柱・梁等の骨組みが木造で、屋根や外壁等延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、瓦、トタン等の防火性能を有する材料でできているもの
非木造	鉄筋・鉄骨コンクリート造	建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの
	鉄骨造	建物の骨組みが鉄骨造（柱・梁が鉄骨のもの）のもの
	その他	上記のどれにも当てはまらないもの 例えば、ブロック造、レンガ造等のもの

## 住宅の所有の関係

人が居住する住宅について、所有の関係を次のとおり区分した。

区 分	内 容	
持ち家	そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅 最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローン等の支払が完了していない場合も「持ち家」とした。	
借家	公営の借家	都道府県、市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」等と呼ばれているもの
	都市再生機構（UR）・公社の借家	都市再生機構（UR）又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社等が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの いわゆる「UR賃貸住宅」、「公社住宅」等と呼ばれているもの ※高齢・障害・求職者雇用支援機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含む
	民営借家	借家のうち「公営の借家」、「都市再生機構（UR）・公社の借家」又は「給与住宅」でないもの
	給与住宅	勤務先の会社・官公庁・団体等が所有又は管理していて、職務の都合上又は給与の一部として居住している住宅 いわゆる「社宅」、「公務員住宅」等と呼ばれているもの ※家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む

## 住宅の居住室数及び居住室の畳数

### （１）居住室数

居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室等居住用の室をいう。

したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間等、また、店、事務室、旅館の客室等営業用の室は含めない。

ただし、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台等を除いた広さが三畳以上の場

合は居室とした。

また、同居世帯がある場合には、その世帯が使用している居室も室数に含めた。

## (2) 居室の畳数

畳数は、前述の各居室の畳数の合計をいう。

洋室等の畳を敷いていない居室も、3.3㎡を二畳の割合で畳数に換算した。

## 住宅の延べ面積（居住面積）

人が居住する住宅における、各住宅の床面積の合計をいう。

この延べ面積には、居室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れ等や店、事務室等営業用に使っている部分の面積も含めた。

ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場等営業用の附属建物の面積は含めない。

アパートやマンション等共同住宅の場合は、共同で使っている廊下、階段等の面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

## 高齢者等のための設備状況

人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造を次のとおり区分した。

区 分	内 容
高齢者等のための設備がある	以下の設備がある
手すりがある	高齢者等が住宅内でバランスを崩して転倒したりしないよう安全に生活するために手すりが設置されている場合 また、手すりの設置場所について、次のとおり区分した。 (1) 玄関 (2) トイレ (3) 浴室 (4) 脱衣所 (5) 廊下 (6) 階段 (7) 居室 (8) その他
またぎやすい高さの浴槽	浴槽のまたぎ込みの高さ（洗い場から浴槽の縁までの高さ）が高齢者等に配慮されている場合 なお、高齢者の場合は、約30～50cmをまたぎやすい高さとした。
廊下等が車いすで通行可能な幅	廊下や部屋の入り口の幅が約80cm以上ある場合
段差のない屋内	高齢者等が屋内で段差につまずいて転倒したりしないよう設計されている場合 なお、玄関の上がりかまちや階段は、ここでいう段差に含めない。
道路から玄関まで車いすで通行可能	敷地に接している道路から玄関口までに、高低差や障害物等がなく、車いすで介助を必要としないで通れる場合 なお、高低差等がある場合でも、緩やかな傾斜路（スロープ）等が設置され、車いすで通れる場合はここに含めた。
高齢者等のための設備がない	上記の設備がない

## 《 世 帯 》

### 主世帯，同居世帯

一住宅に一世帯が住んでいる場合は，その世帯を「主世帯」とし，一住宅に二世帯以上が住んでいる場合には，そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯等）を「主世帯」とし，他の世帯を「同居世帯」とした。

なお，単身者が友人と共同でアパートの一室を借りて住んでいる場合等，一住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は，便宜上，そのうちの一人を「主世帯」とし，他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

### 普通世帯，準世帯

「普通世帯」とは，住居と生計を共にしている家族等の世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯はすべて「普通世帯」）。

住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は，家族と一緒に住んでいる場合や，寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは，単身の下宿人・間借り人，雇主と同居している単身の住み込みの従業員や，寄宿舎・旅館等住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

### 住宅に居住している世帯（主世帯，同居世帯），住宅以外の建物に居住している世帯と普通世帯，準世帯との区分の対応関係

		普通世帯	準世帯
住宅に居住している世帯	主世帯	二人以上の世帯 単身の世帯	
	同居世帯	二人以上の世帯	単身の世帯
住宅以外の建物に居住している世帯		二人以上の世帯（注1）	単身の世帯（注2）

（注1）寮・寄宿舎の管理人・家主等の世帯は，単身の世帯であっても普通世帯とした。

（注2）住宅以外の建物に居住する単身者は，棟ごとにその単身者の集まりを一つの世帯とした。

### 高齢夫婦世帯

「高齢者夫婦世帯」とは，夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。

### 世帯人員

世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいう。

たまたま旅行等で一時不在の人でも，ふだんそこに住んでいれば世帯人員に含めた。

船舶に乗り組んで長期不在の人（自衛隊の艦船乗組員を除く。）は世帯人員に含めた。

なお，「単身の住み込みの家事手伝い」は雇主の世帯に含めたが，「住み込みの従業員」や「下宿人」，「間借り人」は，雇主や家主の世帯とは別の世帯とした。

### 世帯員の年齢

平成30年10月1日現在の満年齢である。

### 世帯の年間収入

世帯全員の1年間の収入（税込み）の合計をいう。

収入には，給料・賃金のほか，ボーナス・残業手当等の収入，内職や副業による収入，年金・恩給等の給付金，配当金・利子・家賃・地代等の財産収入，その他仕送り金等を含む。

なお，相続・贈与や退職金等の経常的でない収入は含めない。

自営業は，売上高ではなく仕入高，原材料費，人件費等の必要経費を差し引いた営業利益をいう。

## 世帯の型

普通世帯を次のとおり区分した。

なお、配偶者が単身赴任等のため長期不在で、世帯人員に含まれない場合は、その配偶者を除いて世帯の型を決めた。

区 分	備 考
<b>一人世帯</b>	
ア 65歳未満の単身	
(ア) 30歳未満の単身	
(イ) 30～64歳の単身	
イ 65歳以上の単身	
うち75歳以上の単身	
<b>二人世帯</b>	
ア 夫婦のみ	
(ア) 高齢夫婦	夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦
(イ) その他	
イ その他	1)
<b>三人世帯</b>	
ア 夫婦と3歳未満の者	
イ 夫婦と3～5歳の者	
ウ 夫婦と6～9歳の者	
エ 夫婦と10～17歳の者	2)
オ 夫婦と18～24歳の者	
カ 夫婦と25歳以上の者	
キ その他	1)
<b>四人世帯</b>	
ア 夫婦と3歳未満の者	
イ 夫婦と3～5歳の者	
ウ 夫婦と6～9歳の者	
エ 夫婦と10～17歳の者	2)
オ 夫婦と18～24歳の者	
カ 夫婦と25歳以上の者	
キ 夫婦と18歳未満及び65歳以上の者	3)
ク その他	1)
<b>五人世帯</b>	
ア 夫婦と6歳未満の者	
イ 夫婦と6～9歳の者	
ウ 夫婦と10～17歳の者	2)
エ 夫婦と18～24歳の者	
オ 夫婦と25歳以上の者	
カ 夫婦と18歳未満及び65歳以上の者	3)
キ その他	1)
<b>六人世帯</b>	
ア 夫婦と18歳未満の者	
イ 夫婦と18～24歳の者	2)
ウ 夫婦と25歳以上の者	
エ 夫婦と18歳未満及び65歳以上の者	3)
オ その他	1)

1) 夫婦が二組以上の場合、夫婦がない場合は「その他」に含まれる。

2) 「…歳の者」については、夫婦以外の世帯員の年長者の年齢によって区分した。なお、それ以外の世帯員の年齢は問わない。

3) 夫婦以外に「18歳未満」と「65歳以上」の双方がいる世帯とする。なお、それ以外の者の年齢は問わない。

## 高齢世帯の型

高齢者世帯を次のとおり区分した。

区 分	備 考
65 歳以上の単身世帯	
65 歳以上の夫婦世帯	「いずれか一方のみが 65 歳以上夫婦」及び「夫婦とも 65 歳以上」
いずれか一方のみが 65 歳以上夫婦	夫又は妻のいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの世帯 なお、夫婦の一方の年齢が不明の場合は、もう一方の年齢が 65 歳以上でも含まない。
夫婦とも 65 歳以上	夫及び妻のいずれも 65 歳以上の夫婦のみの世帯

## 家族類型

普通世帯について、その世帯員の世帯主との続き柄により、家族類型を次のとおり区分した。

区 分	内 容
親族のみの世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯
非親族を含む世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
単 独 世 帯	世帯人員が一人の世帯

また、「親族のみの世帯」については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分した。

区 分	備 考
<b>1 核家族世帯</b>	
(1) 夫婦のみの世帯	
(2) 夫婦と子供から成る世帯	
[1] 夫婦のいずれかが家計を主に支える者の世帯	
[2] 子供が家計を主に支える者の世帯	
(3) 男親と子供から成る世帯	
[1] 男親が家計を主に支える者の世帯	
[2] 子供が家計を主に支える者の世帯	
(4) 女親と子供から成る世帯	
[1] 女親が家計を主に支える者の世帯	
[2] 子供が家計を主に支える者の世帯	
<b>2 核家族以外の世帯</b>	
(5) 夫婦と両親から成る世帯	
[1] 夫婦と夫の親から成る世帯	
[2] 夫婦と妻の親から成る世帯	
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	
[1] 夫婦と夫の親から成る世帯	
[2] 夫婦と妻の親から成る世帯	
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	1)
[1] 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	
[2] 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1)
[1] 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	
[2] 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	
(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯 例）世帯主夫婦と世帯主の祖母から成る世帯	
(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯 例）世帯主夫婦と配偶者のない世帯主の子供と世帯主の祖母から成る世帯（注）	
(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	1)
[1] 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯	

	例) 世帯主夫婦, 世帯主の親と世帯主の兄弟姉妹から成る世帯	
	[2] 夫婦, 妻の親と他の親族から成る世帯	
(12)	夫婦, 子供, 親と他の親族から成る世帯	1)
	[1] 夫婦, 子供, 夫の親と他の親族から成る世帯 例) 世帯主夫婦と配偶者のない世帯主の子供, 世帯主の親と世帯主の祖母から成る世帯	(注)
	[2] 夫婦, 子供, 妻の親と他の親族から成る世帯	
(13)	兄弟姉妹のみから成る世帯 例) 配偶者のない世帯主と世帯主の兄から成る世帯	(注)
(14)	他に分類されない世帯 例) 配偶者のない世帯主と世帯主の祖母から成る世帯	(注)

1) 夫の親か妻の親が特定できない場合を含む。

(注) ここでいう「配偶者のない」とは、同じ世帯の中に配偶者となる世帯員がいない場合。

## 世帯の家計を主に支える者

その世帯の家計の主たる収入を得ている人をいう。

なお、他の世帯からの送金等により家計を支えている場合は、便宜上、その世帯のうちの一人を代表者とし、家計を主に支える者とした。

## 居住面積水準

国民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られるよう、住生活基本計画（全国計画）（平成 28 年 3 月閣議決定）に定められた住宅の面積に関する水準で、次のように設定されている。

区 分	内 容
最低居住面積水準	世帯人員に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準
誘導居住面積水準	世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準
都市居住型	都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定したもの
一般型	都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したもの

この居住面積水準では、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提として、多様な世帯構成を反映した世帯の規模（人員）に応じた住宅の規模（面積）についての基準が示されている。また、単身者の比較的短期間の居住や適切な規模の共用の台所や浴室等を有する共同の居住等については、基準面積によらないことができることとされている。

この調査では、住生活基本計画で示された基準を基本として、居住面積水準における必要面積及び居住面積水準の判定方法を、次のとおり区分した。

### 居住面積水準における必要面積

区 分	内 容		
最低居住面積水準による必要面積	二人以上の世帯	$10 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 10 \text{ m}^2$ (注 1, 2)	
	単身世帯	$25 \text{ m}^2$ ただし、29 歳以下の場合は、 $18 \text{ m}^2$	
誘導居住面積水準による必要面積	都市居住型 (対象：共同住宅)	二人以上の世帯	$20 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 15 \text{ m}^2$ (注 1, 2)
		単身世帯	$40 \text{ m}^2$ ただし、29 歳以下の場合は、 $37 \text{ m}^2$
	一般型 (対象：共同住宅以外)	二人以上の世帯	$25 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 25 \text{ m}^2$ (注 1, 2)
		単身世帯	$55 \text{ m}^2$ ただし、29 歳以下の場合は、 $50 \text{ m}^2$

(注 1) 世帯人員は、3 歳未満の者は 0.25 人、3 歳以上 6 歳未満の者は 0.5 人、6 歳以上 10 歳未満の者は 0.75 人として算出する。

ただし、これらにより算出された世帯人員が二人に満たない場合は二人とする。また、年齢が「不詳」の者は一人とする。

(注 2) 世帯人員(注 1 の適用がある場合には適用後の世帯人員)が四人を超える場合は、上記面積から 5% を控除する。

## 居住面積水準の判定方法

区 分		内 容
最低居住面積水準以上	二人以上の世帯	最低居住面積水準による必要面積 以上
	単身世帯	次のいずれかの条件を満たす場合 ①29歳以下で、専用台所があり、居住室の畳数が「4.5畳」以上 ②29歳以下で、共用台所があり、居住室の畳数が「6.0畳」以上 ③30歳以上で、床面積の合計（延べ面積）が「25㎡」以上
誘導居住面積水準		
都市居住型誘導居住面積水準以上 (対象：共同住宅)	二人以上の世帯	都市居住型誘導居住面積水準による必要面積 以上
	単身世帯	次のいずれかの条件を満たす場合 ①29歳以下で、独立の台所があり、居住室の畳数が「10.5畳」以上 ②29歳以下で、独立の台所以外の台所（「食事室兼用」、「食事室・居間兼用」、「その他と兼用」、「他の世帯と共用の台所」）があり、居住室の畳数が「12.0畳」以上 ③30歳以上で、床面積の合計（延べ面積）が「40㎡」以上
一般型誘導居住面積水準以上 (対象：共同住宅以外)	二人以上の世帯	一般型誘導居住面積水準による必要面積 以上
	単身世帯	次のいずれかの条件を満たす場合 ①29歳以下で、独立の台所があり、居住室の畳数が「15.0畳」以上 ②29歳以下で、独立の台所以外の台所（「食事室兼用」、「食事室・居間兼用」、「その他と兼用」、「他の世帯と共用の台所」）があり、居住室の畳数が「16.5畳」以上 ③30歳以上で、床面積の合計（延べ面積）が「55㎡」以上

## IV 利用上の注意

### 1 統計表の数値

表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。また、総数に「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(1) 全国及び県は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。

(2) 市区町村は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章した。

### 2 統計表の記号等

統計表中に使用されている記号等は、注記がある場合を除き、次のとおり。

(1) 「-」は、該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。

(2) 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

### 3 市区町の結果

市区町の結果については、市、区及び人口1万5,000人以上の町を表章の対象とした。

### 4 標本誤差

住宅・土地統計調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含む。標準誤差率は総務省統計局ホームページの「平成30年住宅・土地統計調査 調査の結果 推計方法 (<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/suikai.html>)」の表3「推定値の大きさ別標本誤差」と、表4「主要項目別標本誤差率」に掲載されている。

# 【結果の概要】

## I 住宅及び世帯の概況

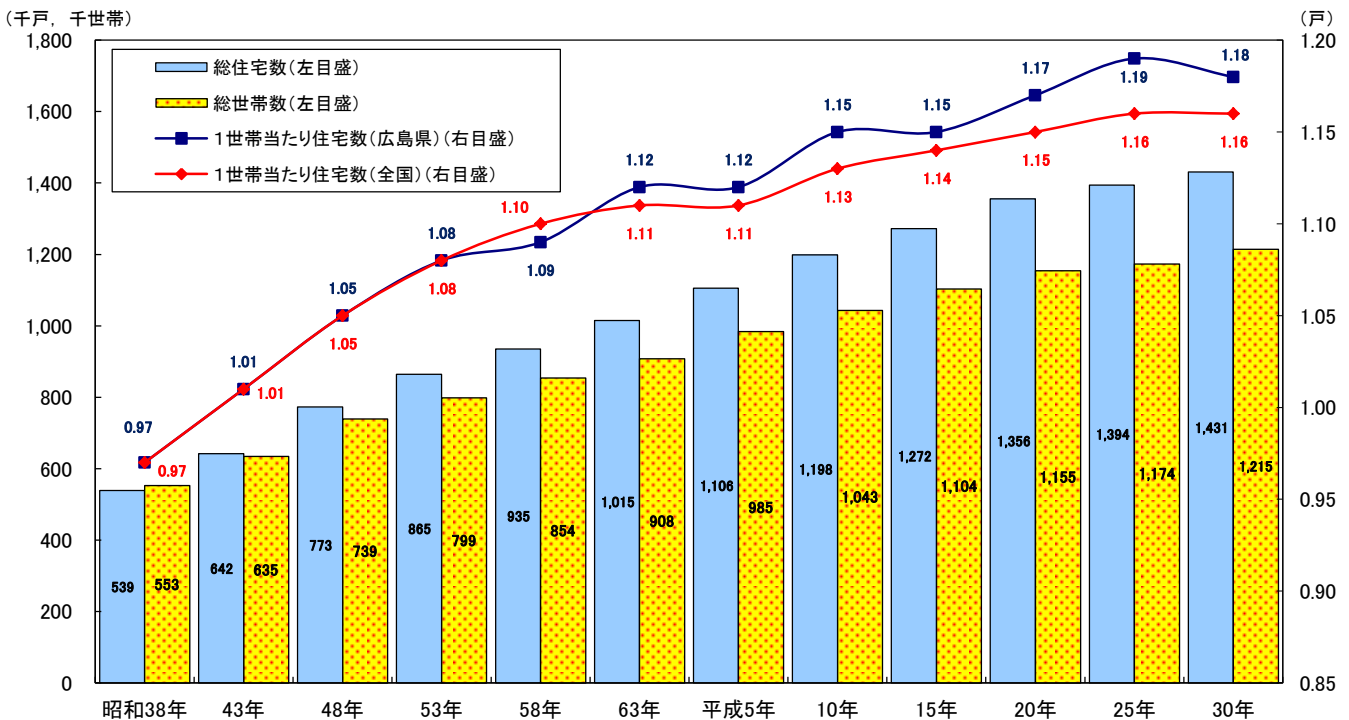
### 1 総住宅数及び総世帯数の推移

- ◇ 総住宅数は143万1千戸
- ◇ 1世帯当たりの住宅数は1.18戸

平成30年10月1日現在における広島県の総住宅数は1,430,700戸、総世帯数は1,214,900世帯で、平成25年に比べ総住宅数は37,200戸(2.7%)増加、総世帯数は40,700世帯(3.5%)増加している。

また、総住宅数と総世帯数を比べると、総住宅数が総世帯数を約21万6千戸上回っており、1世帯当たりの住宅数は1.18戸となっている。〈図I-1〉

図I-1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移



### 2 居住世帯の有無

- ◇ 居住世帯のある住宅は総住宅数の84.5%
- ◇ 総住宅数の15.1%が空き家

総住宅数のうち居住世帯のある住宅(以下、単に「住宅」という。)は1,208,800戸で、総住宅数の84.5%、空き家等の居住世帯のない住宅は221,900戸(15.5%)となっている。

居住世帯のない住宅のうち「空き家」は215,600戸で、平成25年に比べ5,700戸(2.6%)減少している。空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)は15.1%となっており、平成25年(15.9%)に比べ0.8ポイント低下している。〈図I-2〉

また、空き家の内訳をみると、賃貸用の住宅と売却用の住宅を合わせると空き家全体の44.0%、別荘等の二次的住宅は3.1%、その他の住宅は52.9%となっている。〈図I-3〉



図 I - 2 空き家数及び空き家率の推移

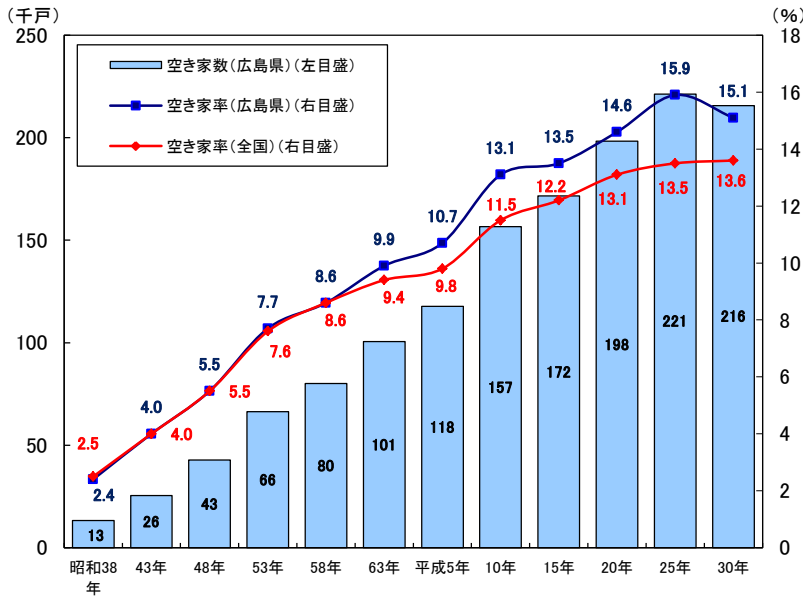
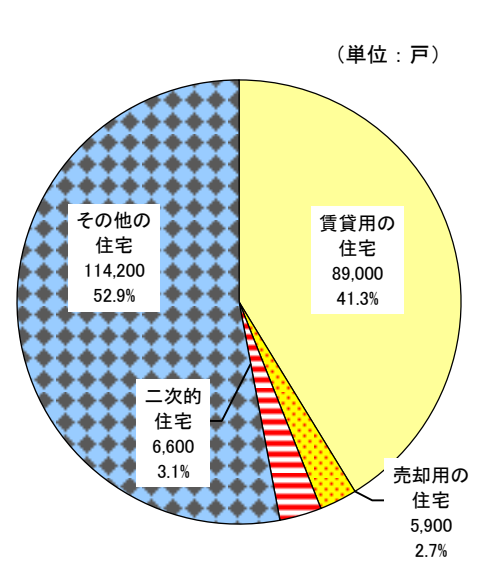


図 I - 3 空き家の内訳 (平成 30 年)



## II 住宅の状況

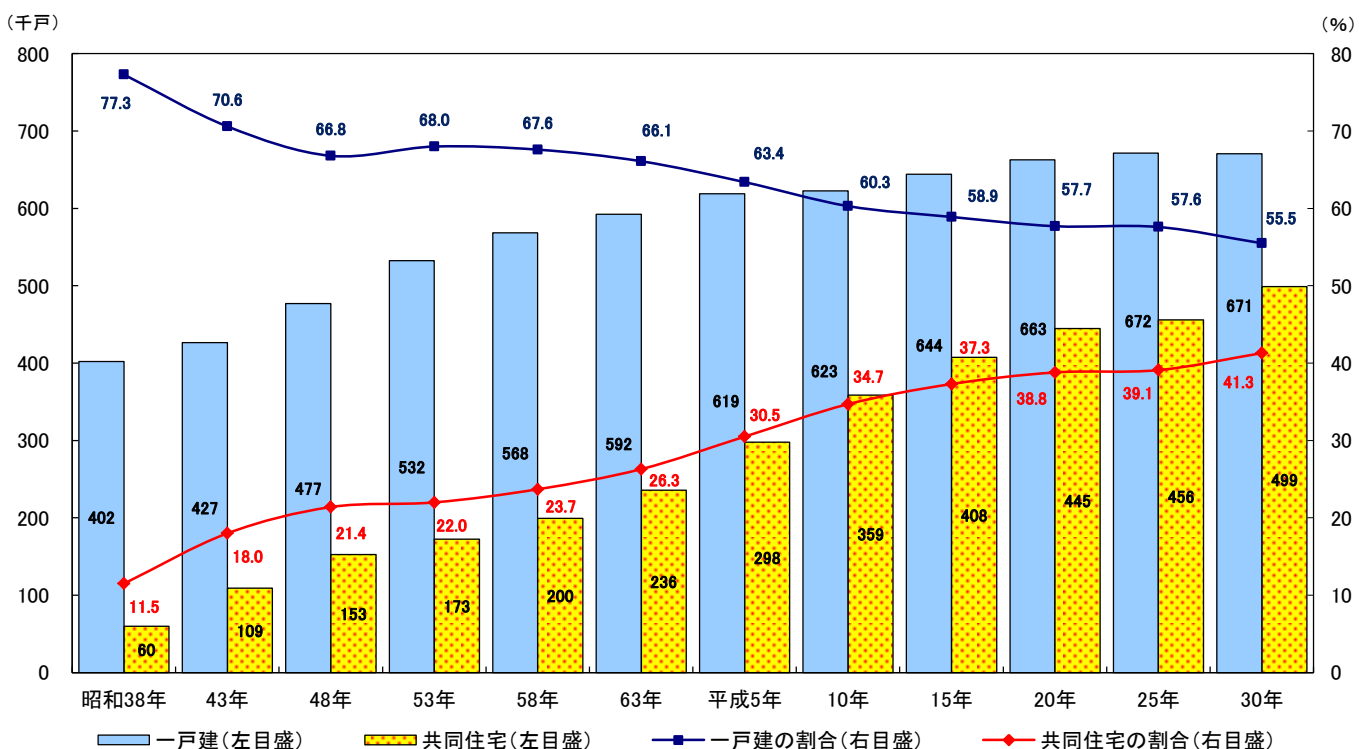
### 1 住宅の建て方

◇ 一戸建は 55.5%，共同住宅は 41.3%

住宅を建て方別にみると、一戸建は 670,600 戸で、住宅全体の 55.5%，共同住宅は 499,100 戸 (41.3%)、長屋建は 35,400 戸 (2.9%) などとなっている。平成 25 年に比べ一戸建は 1,100 戸 (0.2%) 減少、共同住宅は 43,100 戸 (9.5%) 増加している。

また、建て方別の割合をみると、昭和 63 年からの 30 年間で一戸建は 10.6 ポイント低下、共同住宅は 15.0 ポイント上昇している。<図 II - 1>

図 II - 1 一戸建，共同住宅数及びその割合の推移



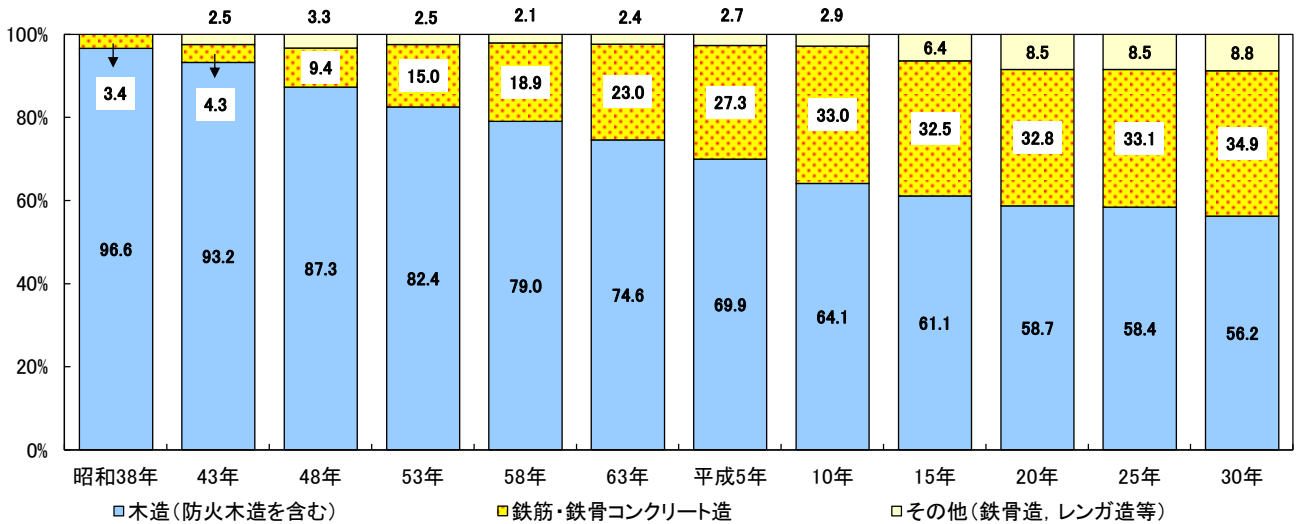
## 2 住宅の構造

◇ 木造住宅は 56.2%，非木造住宅は 43.7%

住宅を構造別にみると、木造（防火木造を含む。）は 679,900 戸で、住宅全体の 56.2%，非木造は 528,800 戸（43.7%）となっており、非木造のうち、鉄筋・鉄骨コンクリート造は 422,300 戸（34.9%）となっている。

また、構造別の割合をみると、昭和 63 年からの 30 年間で木造（防火木造を含む。）は 18.4 ポイント低下、鉄筋・鉄骨コンクリート造は 11.9 ポイント上昇している。＜図Ⅱ - 2＞

図Ⅱ - 2 木造，非木造住宅割合の推移



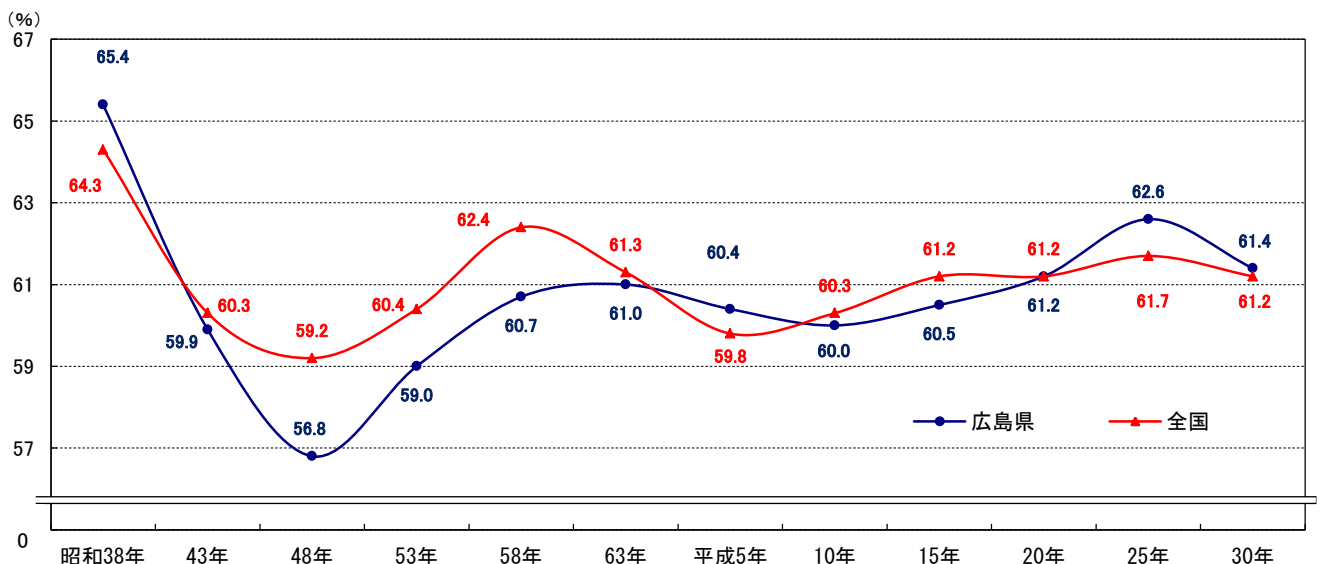
## 3 住宅の所有関係

◇ 持ち家住宅率は 61.4%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家は 742,600 戸で、持ち家住宅率（居住世帯のある住宅に占める持ち家の割合）は 61.4%となっており、借家は 431,800 戸で、居住世帯のある住宅に占める割合は 35.7%となっている。

また、持ち家住宅率は、平成 25 年（62.6%）に比べ 1.2 ポイント低下している。＜図Ⅱ - 3＞

図Ⅱ - 3 持ち家住宅率の推移



#### 4 住宅の規模

◇ 借家の規模（居住室数，居住室の畳数，延べ面積）は持ち家の半分以下

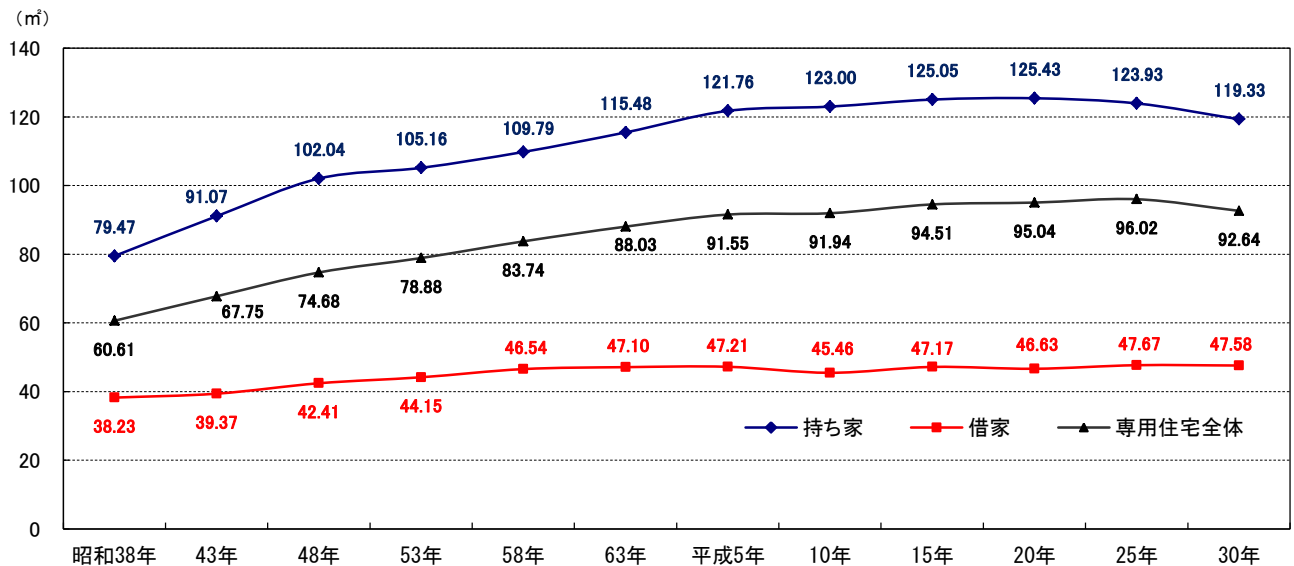
専用住宅（居住専用に建築された住宅）について，その規模を一住宅当たりの居住室数，居住室の畳数及び延べ面積（居住室のほか玄関，トイレ，台所等を含めた住宅の床面積の合計）で見ると，それぞれ4.56室，33.37畳，92.64㎡となっている。

住宅の所有の関係別にみると，持ち家はそれぞれ5.65室，41.97畳，119.33㎡，借家はそれぞれ2.72室，18.83畳，47.58㎡と，いずれも持ち家の半分以下となっている。

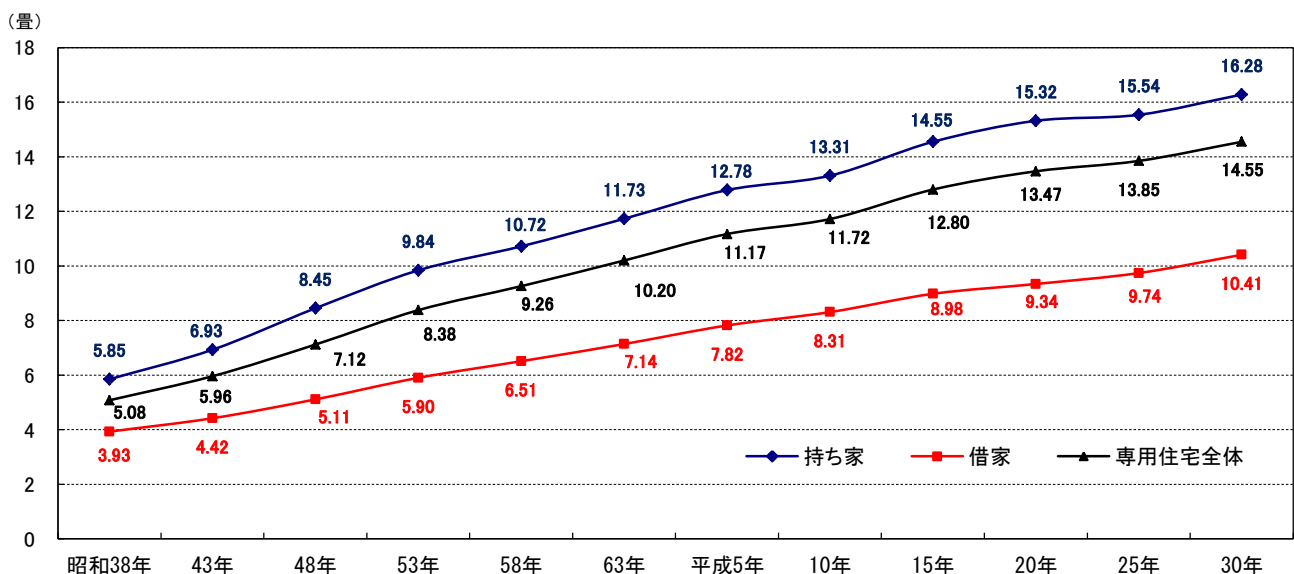
また，専用住宅の一住宅当たりの延べ面積を住宅の所有の関係別にみると，平成25年に比べ，持ち家は4.6㎡狭くなっており，借家は0.09㎡狭くなっている。〈図Ⅱ-4〉

専用住宅の一人当たり居住室の畳数は，14.55畳となっており，昭和63年からの30年間で持ち家は4.55畳，借家は3.27畳広がっている。〈図Ⅱ-5〉

図Ⅱ-4 持ち家，借家別 専用住宅の一住宅当たりの延べ面積の推移



図Ⅱ-5 持ち家，借家別 専用住宅の一人当たり居住室の畳数の推移



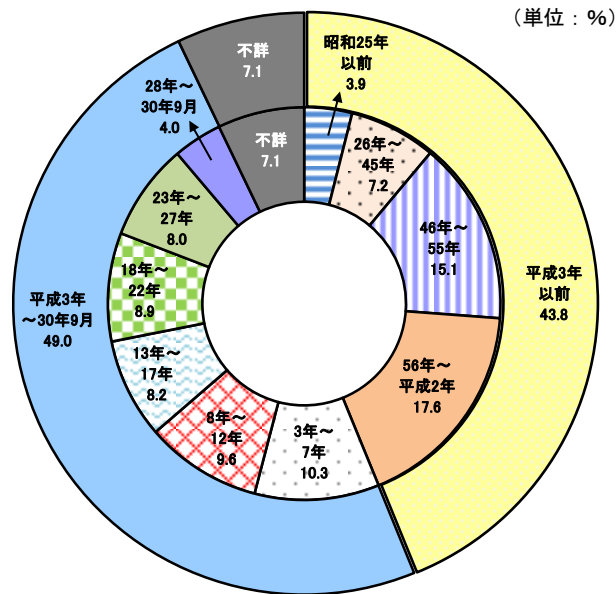
## 5 住宅の建築時期

### ◇ 平成3年以降に建築された住宅は約5割

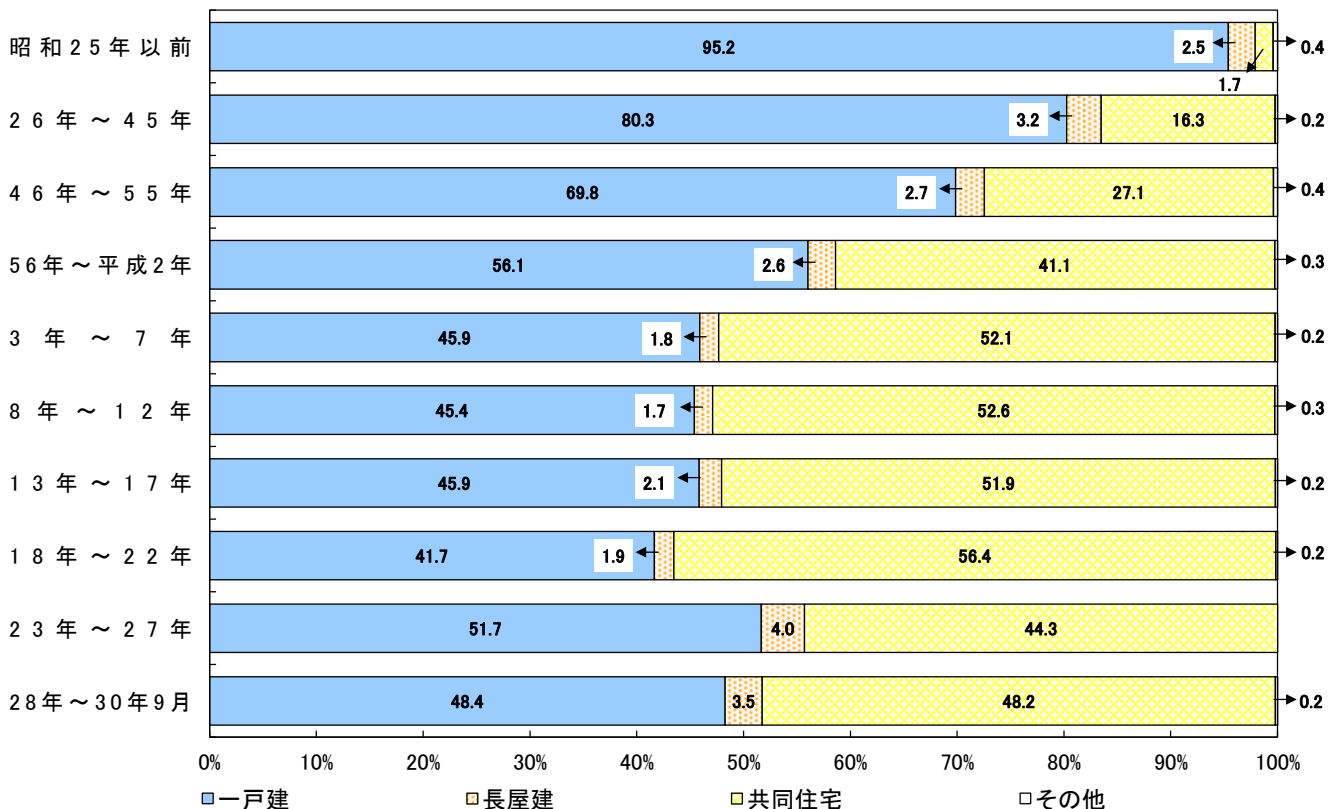
住宅を建築の時期別にみると、「昭和56年～平成2年」に建築された住宅は213,000戸、住宅全体の17.6%で最も多く、次いで「昭和46年～55年」の182,400戸（15.1%）となっており、平成3年以降に建築された住宅（592,900戸）は、住宅全体の49.0%となっている。〈図Ⅱ-6〉

また、建築の時期別に建て方別の割合をみると、「昭和25年以前」に建築された住宅は一戸建が95.2%となっており、「平成18年～22年」は共同住宅が56.4%となっている。〈図Ⅱ-7〉

図Ⅱ-6 建築の時期別の割合（平成30年）



図Ⅱ-7 建築の時期別 建て方別の割合（平成30年）



## 6 住宅の設備等

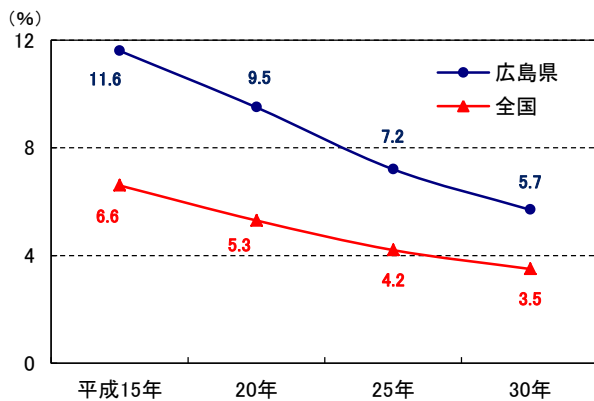
- ◇ 太陽熱を利用した温水機器等のある住宅は減少
- ◇ 太陽光を利用した発電機器のある住宅は増加
- ◇ 二重サッシ又は複層ガラスの窓のある住宅は増加

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、太陽熱を利用した温水機器等のある住宅は68,500戸で、住宅全体の5.7%となっており、平成25年に比べ15,500戸(18.5%)減少、太陽光を利用した発電機器のある住宅は64,800戸(5.4%)となっており、平成25年に比べ17,400戸(36.7%)増加している。〈図Ⅱ-8〉

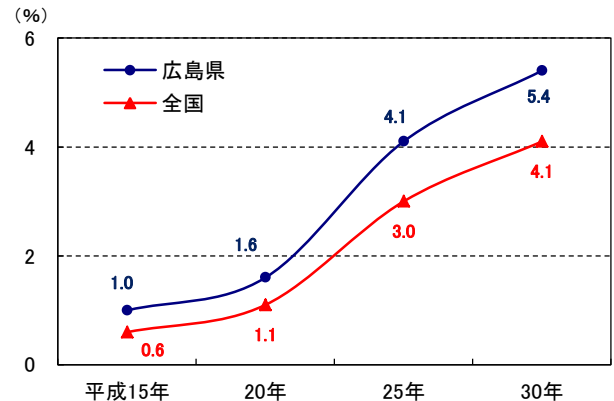
また、二重サッシ又は複層ガラスの窓のある住宅は289,100戸(23.9%)となっており、平成25年に比べ49,200戸(20.6%)増加している。

図Ⅱ-8 省エネルギー設備等のある住宅の割合の推移

【太陽熱を利用した温水機器等のある住宅の割合】



【太陽光を利用した発電機器のある住宅の割合】



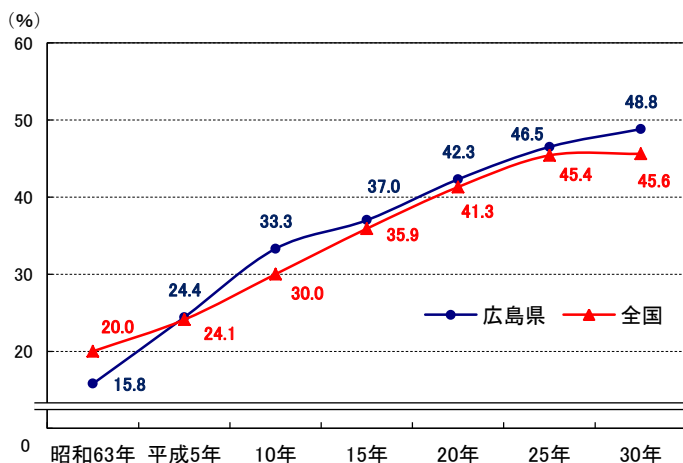
- ◇ エレベーターのある共同住宅は52.5%，平成25年から6ポイント上昇
- ◇ オートロック式の共同住宅は43.4%，平成25年から3.4ポイント上昇

共同住宅499,100戸のうちエレベーターのある住宅は243,700戸で、共同住宅全体の48.8%となっており、平成25年(46.5%)に比べ2.3ポイント上昇している。

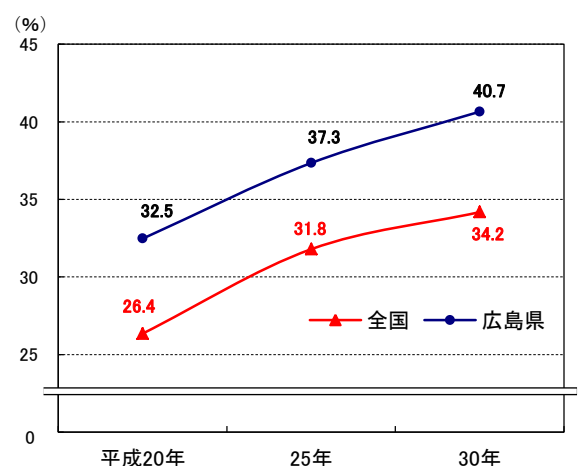
また、オートロック式である共同住宅は202,900戸(40.7%)となっており、平成25年(37.3%)に比べ3.4ポイント上昇している。〈図Ⅱ-9〉

図Ⅱ-9 共同住宅の設備別 割合の推移

【エレベーターのある共同住宅】



【オートロック式である共同住宅】



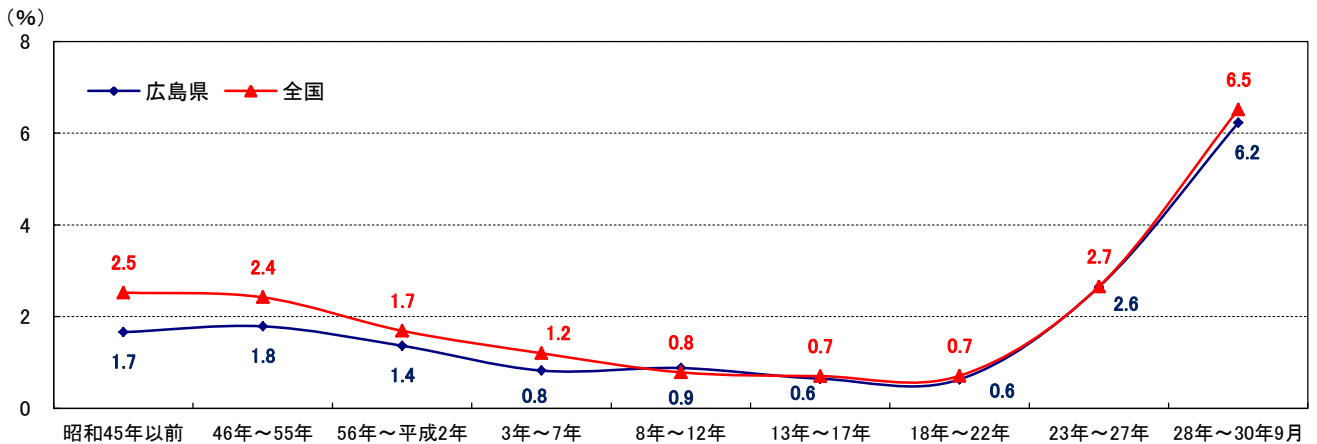
## 7 耐震改修工事の状況

◇ 持ち家のうち耐震改修工事が行われた住宅は 1.5%

「持ち家」742,600 戸のうち耐震改修工事が行われた住宅は 11,400 戸で、持ち家全体の 1.5%となっている。

また、耐震改修工事が行われた「持ち家」の建築の時期別の割合をみると、「平成 28 年～30 年 9 月」に建築された住宅は 6.2%と最も多く、次いで「平成 23 年～27 年」は 2.6%、「昭和 46 年～55 年」は 1.8%などとなっている。<図Ⅱ - 10>

図Ⅱ - 10 耐震改修工事をした持ち家の建築の時期別の割合（平成 30 年）



## Ⅲ 世帯の居住状況

### 1 持ち家世帯率

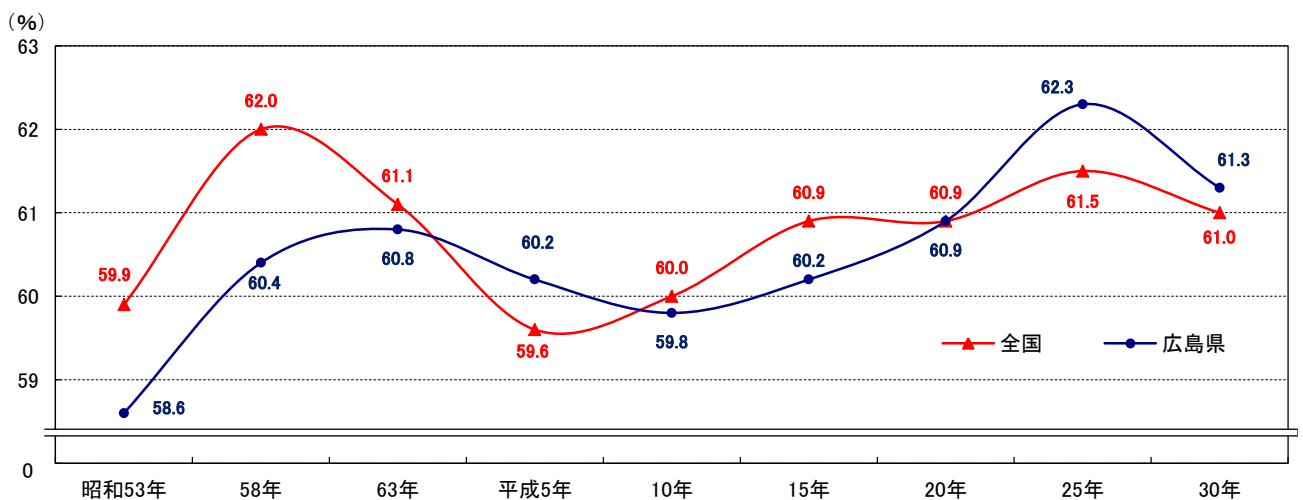
◇ 持ち家世帯率は 61.3%

普通世帯 1,212,000 世帯のうち持ち家に居住する主世帯は 742,600 世帯で、持ち家世帯率（普通世帯全体に占める持ち家に居住する主世帯の割合）は 61.3%となっており、平成 25 年（62.3%）に比べ 1.0 ポイント低下、全国（61.0%）に比べ 0.3 ポイント上回っている。<図Ⅲ - 1>

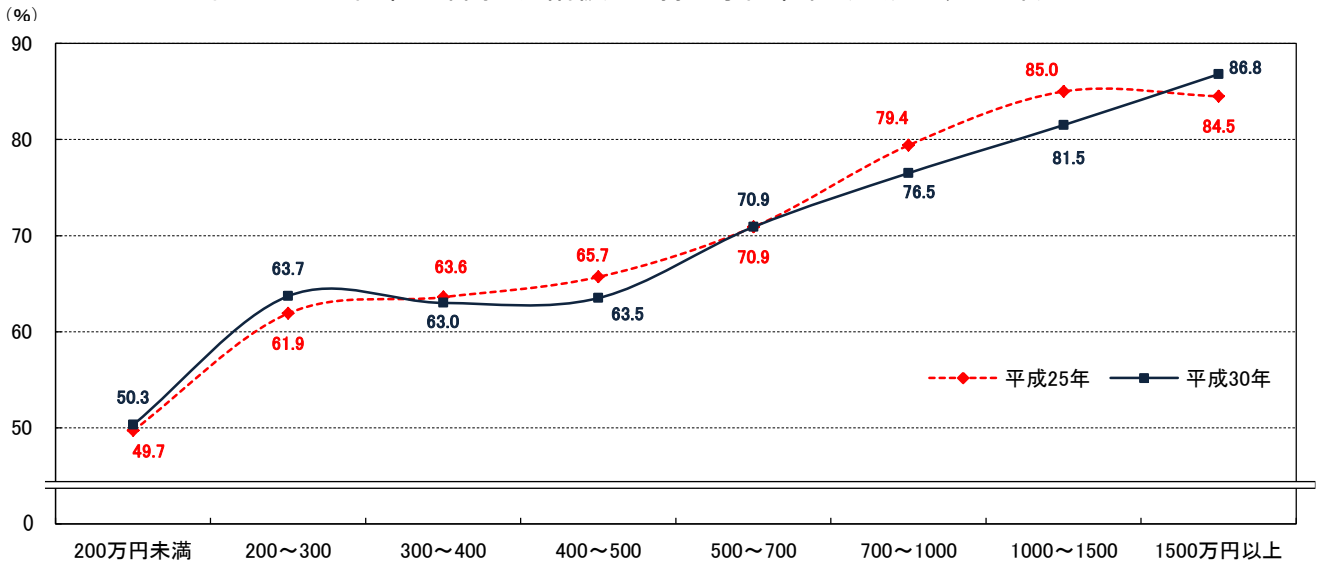
また、世帯の年間収入階級別にみると、「300～400 万円」は 63.0%となっており、全体の持ち家世帯率に最も近くなっている。<図Ⅲ - 2>

家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「50～54 歳」は 62.3%となっており、全体の持ち家世帯率に最も近くなっている。<図Ⅲ - 3>

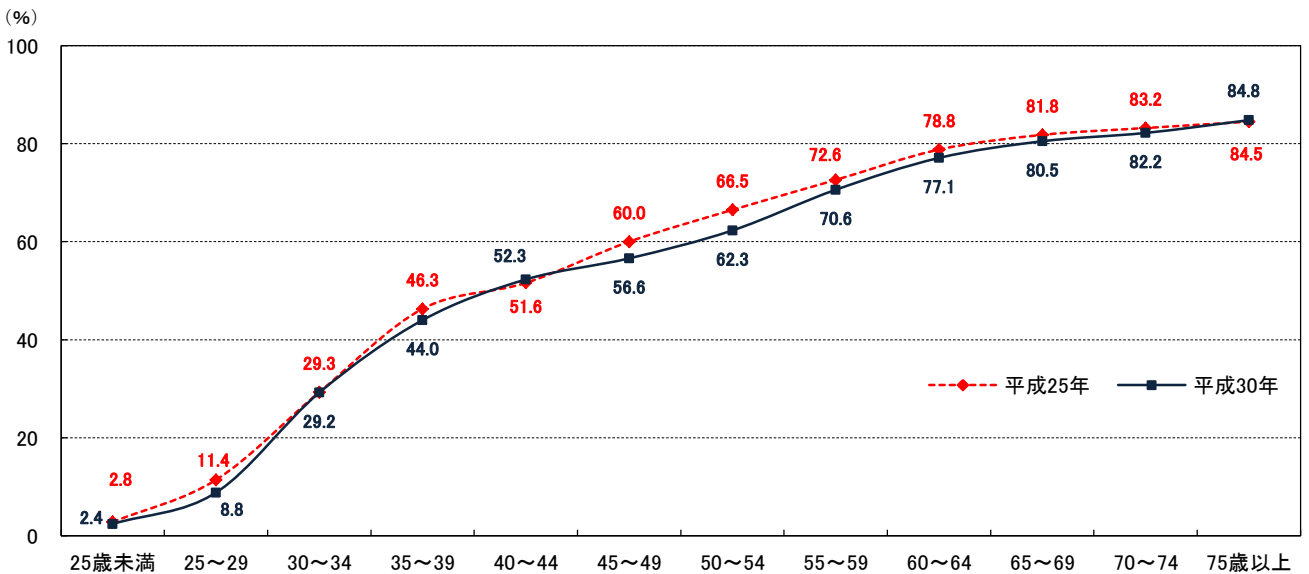
図Ⅲ - 1 持ち家世帯率の推移



図Ⅲ - 2 世帯の年間収入階級別の持ち家世帯率（平成 25, 30 年）



図Ⅲ - 3 家計を主に支える者の年齢階級別の持ち家世帯率（平成 25, 30 年）



## 2 借家の家賃

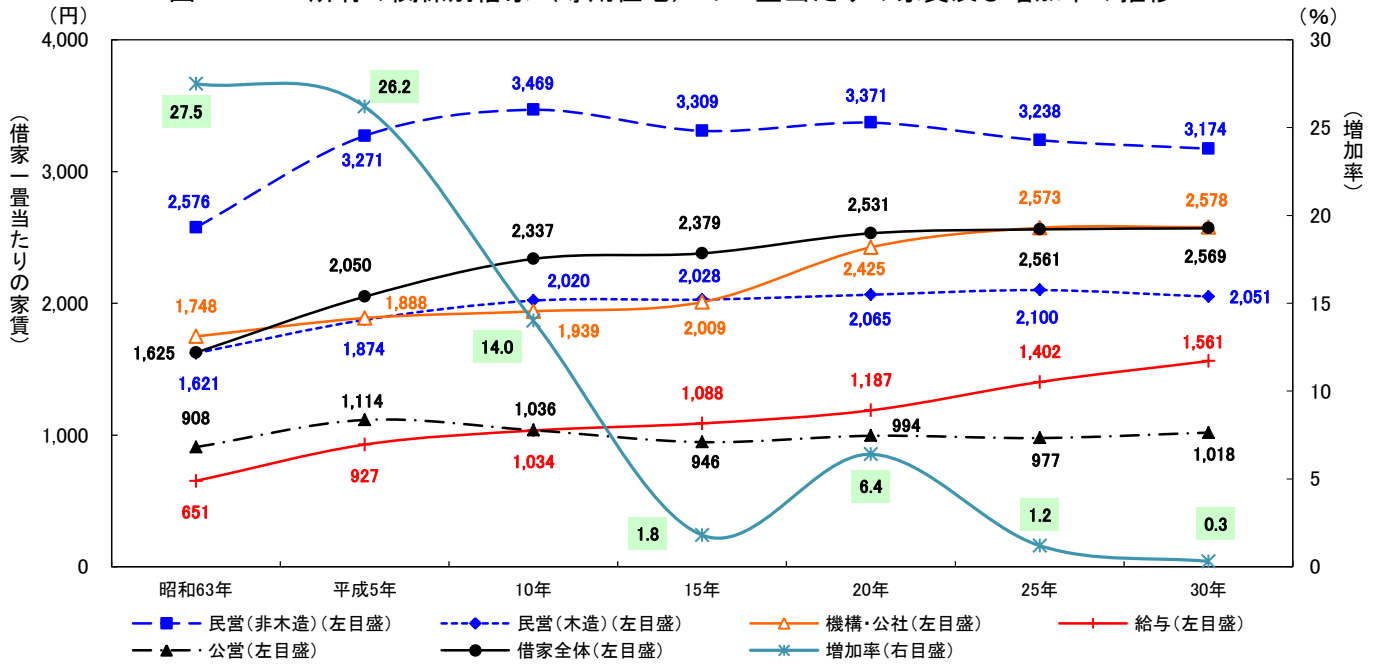
◇ 借家（専用住宅）一畳当たりの家賃は 2,569 円

専用住宅（店舗その他の併用住宅を除く）の借家 429,600 戸の一畳当たりの家賃は 2,569 円となっている。

住宅の所有の関係別にみると、非木造の民営借家は 3,174 円で最も高く、次いで都市再生機構（UR）・公社の借家は 2,578 円などとなっている。

また、専用住宅の借家の一畳当たりの家賃の増加率をみると、昭和 63 年から平成 5 年までは 26.2%、平成 25 年から平成 30 年までは 0.3%となっている。＜図Ⅲ - 4＞

図Ⅲ - 4 所有の関係別借家（専用住宅）の一畳当たりの家賃及び増加率の推移



### 3 通勤時間

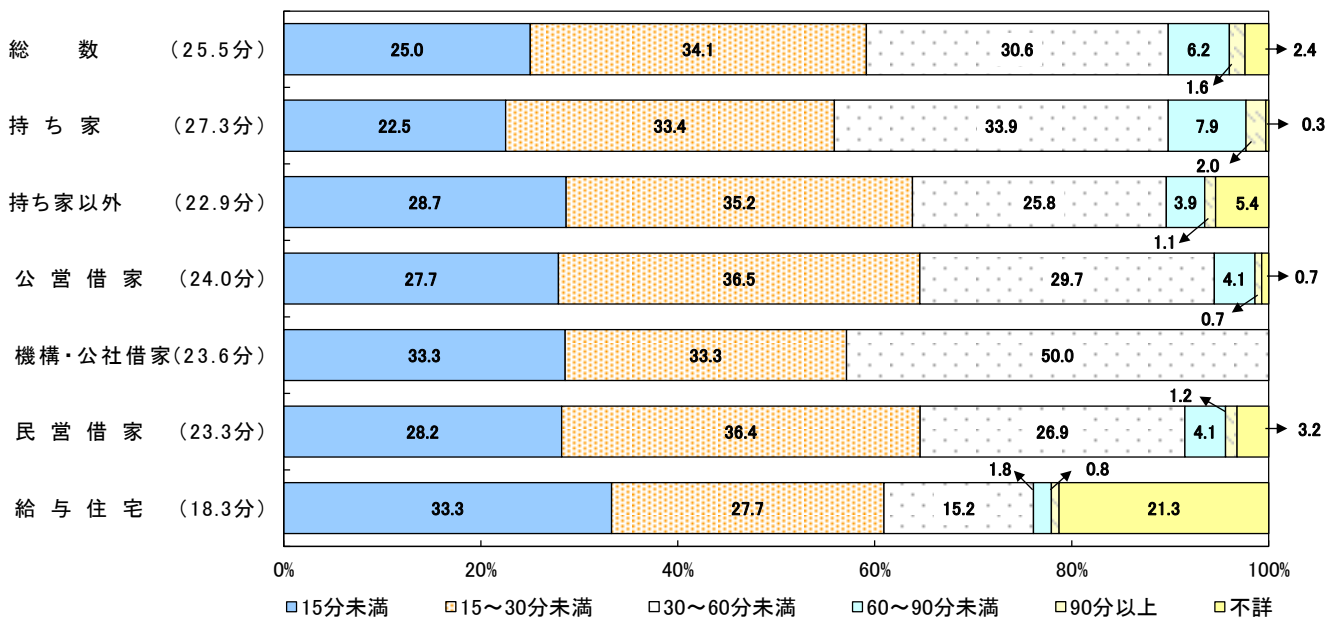
- ◇ 持ち家の通勤時間\*は 27.3 分，持ち家以外の通勤時間は 22.9 分
- ◇ 通勤時間 30 分未満の世帯は，約 6 割

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）534,600 世帯について，家計を主に支える者の通勤時間別にみると，「15 分未満」は 133,700 世帯で雇用者普通世帯全体の 25.0%，「15～30 分未満」は 182,300 世帯（34.1%）となっており，通勤時間 30 分未満の世帯が 59.1%となっている。

また，住宅の所有の関係別に通勤時間\*をみると，持ち家は 27.3 分，持ち家以外は 22.9 分となっている。＜図Ⅲ - 5＞

※ 通勤時間の数値は，中位数（集団に属するすべての値を，大きさの順に並べたときにちょうど中央にあたるもの）である。

図Ⅲ - 5 所有の関係別にみた家計を主に支える者(雇用者)の通勤時間別の割合（平成 30 年）



(注) 住宅の所有の関係別の (○.○分) の数値は，通勤時間の中位数である。



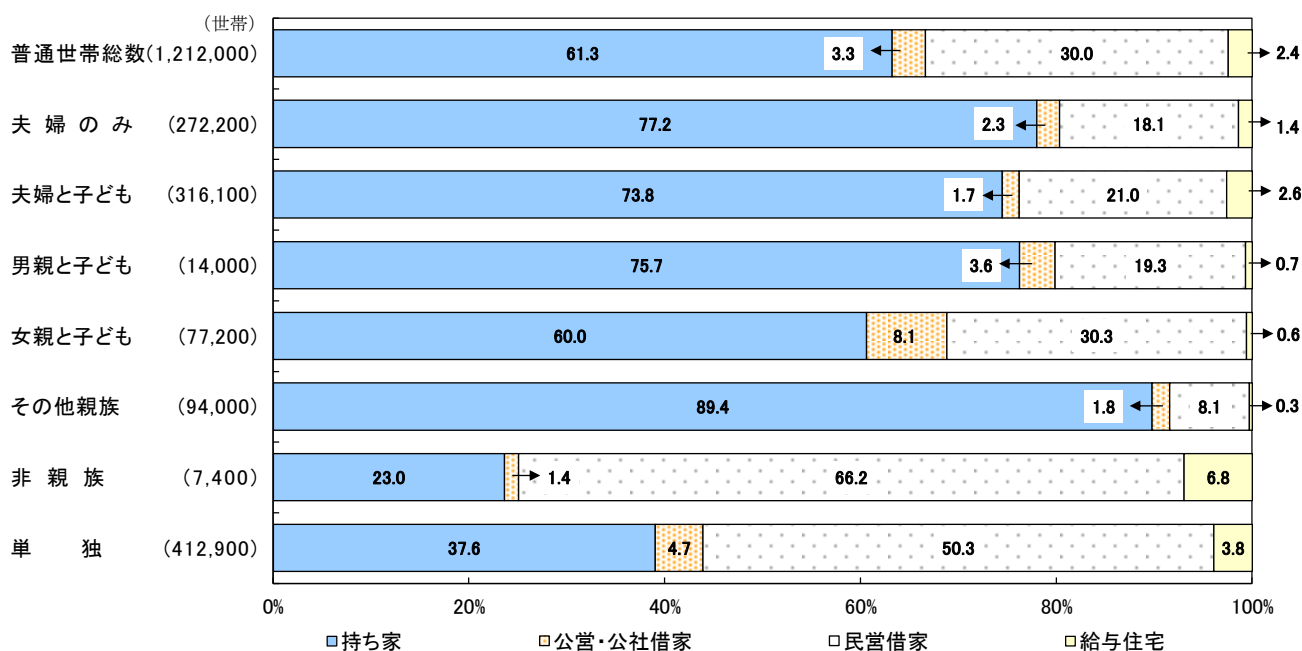
#### 4 家族類型別状況

- ◇ 単独世帯は 34.1%，夫婦と子ども世帯 26.1%，夫婦のみ世帯 22.5%
- ◇ 夫婦のみの世帯は 77.2%が持ち家，単独世帯は 58.8%が借家

普通世帯 1,212,000 世帯について，家族類型別にみると，「単独世帯」は 412,900 世帯で，普通世帯全体の 34.1%と最も多く，次いで「夫婦と子ども世帯」は 316,100 世帯（26.1%），「夫婦のみの世帯」は 272,200 世帯（22.5%）などとなっている。

また，住宅の所有の関係別に割合をみると，持ち家は「その他親族世帯（夫婦とその親からなる世帯等）」が 89.4%と最も高く，次いで「夫婦のみの世帯」が 77.2%，「男親と子どもの世帯」が 75.7%，「夫婦と子どもの世帯」が 73.8%などとなっている。借家は「非親族世帯」が 75.7%と最も高くなっており，次いで「単独世帯」が 58.8%，「女親と子ども世帯」が 39.0%などとなっている。〈図Ⅲ - 6〉

図Ⅲ - 6 家族類型別，所有の関係別 普通世帯数及びその割合（平成 30 年）



#### IV 居住面積水準の状況

住生活基本法に基づく「住生活基本計画（全国計画）」（平成 28 年 3 月閣議決定）では，国民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図る上での目標の達成状況を示す成果指標として「居住面積水準」を定めている。主世帯の居住面積水準の状況について，「最低居住面積水準」と「誘導居住面積水準」の二つの指標をみることにする。

##### 1 最低居住面積水準

- ◇ 最低居住面積水準以上の世帯は 91.2%

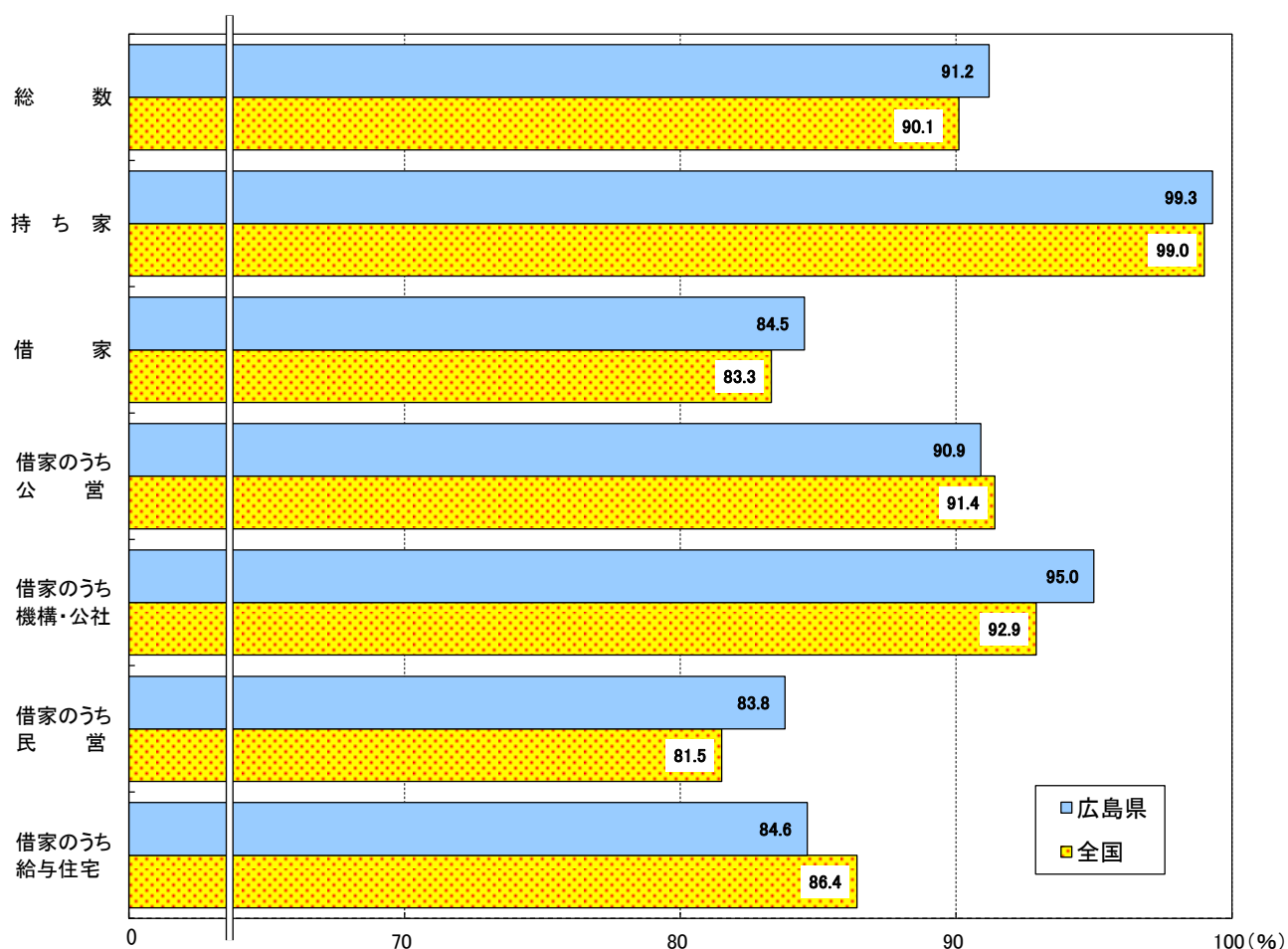
最低居住面積水準は，世帯人員に応じて，健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されている。

最低居住面積水準以上の世帯の割合は 91.2%となっており，全国（90.1%）に比べ 1.1 ポイント上回っている。

また，住宅の所有の関係別にみると，借家は 84.5%となっており，持ち家（99.3%）に比べ 14.8 ポイント下回っている。

借家の内訳をみると、公営の借家は90.9%、都市再生機構（UR）・公社の借家は95.0%、民営の借家は83.8%、給与住宅は84.6%となっている。＜図IV - 1＞

図IV - 1 所有の関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合（平成30年）



## 2 誘導居住面積水準

- ◇ 誘導居住面積水準以上の世帯は58.7%
- ◇ 持ち家の76.2%、借家の33.2%が水準以上

誘導居住面積水準は、世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅面積の水準であり、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型」と都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型」の二つの水準が設定されている。

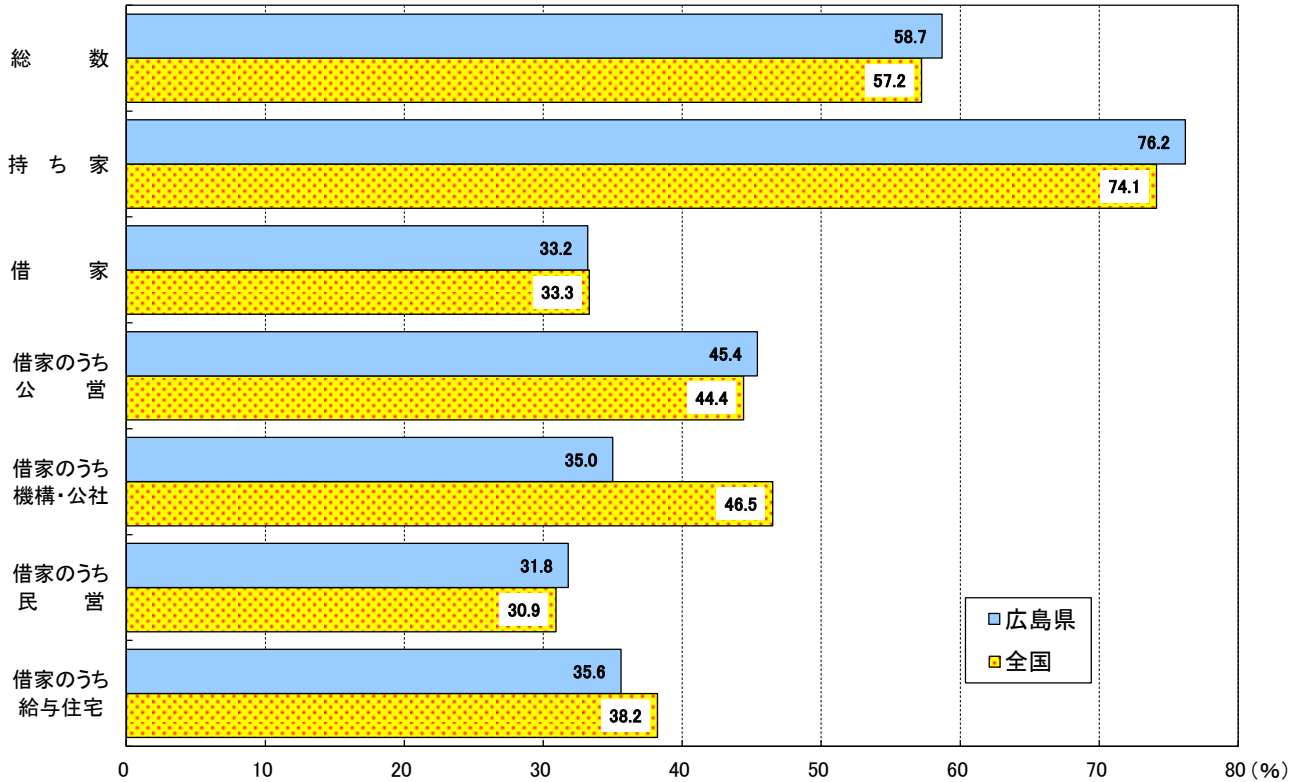
この調査では、「都市居住型」住宅に住む世帯及び「一般型」住宅に住む世帯の合計をもって、誘導居住面積水準以上の世帯としている。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合は58.7%となっており、全国（57.2%）に比べ1.5ポイント上回っている。

また、住宅の所有の関係別にみると、持ち家は76.2%で、借家（33.2%）に比べ43.0ポイント上回っている。

借家の内訳をみると、公営の借家は45.4%、都市再生機構（UR）・公社の借家は35.0%、民営の借家は31.8%、給与住宅は35.6%となっている。＜図IV - 2＞

図IV - 2 所有の関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合（平成30年）



## V 高齢者のいる世帯

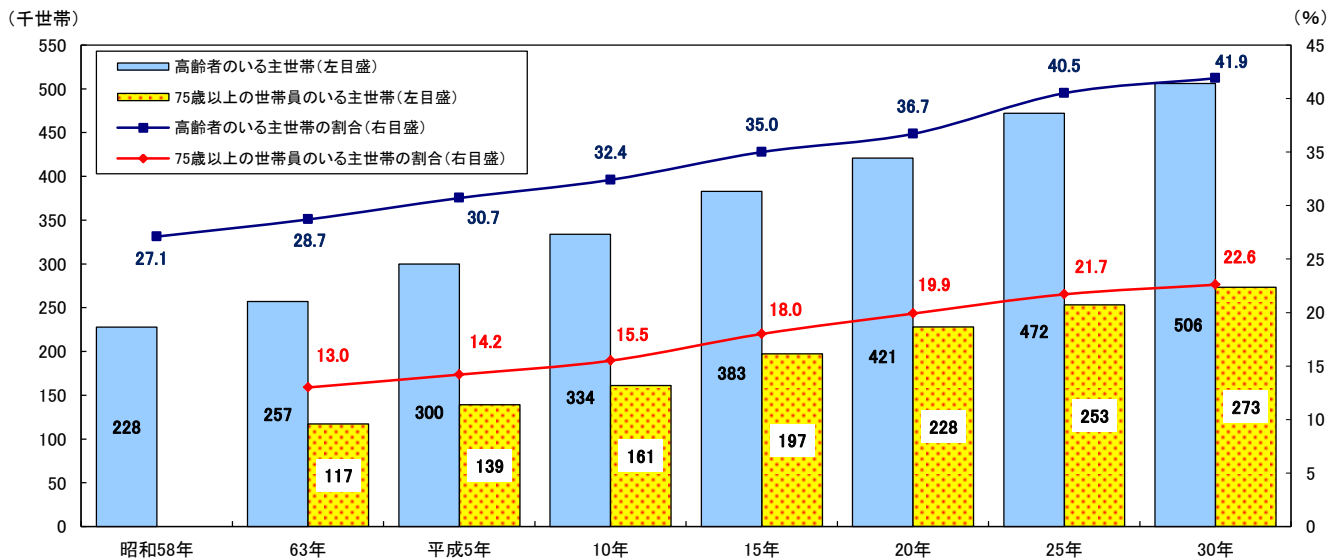
### 1 世帯数の推移

◇ 高齢者のいる世帯は41.9%，75歳以上のいる世帯は22.6%

高齢者のいる世帯（65歳以上の世帯員がいる主世帯）は506,200世帯で、主世帯全体の41.9%となっており、平成25年に比べ34,100世帯（7.2%）増加している。

また、75歳以上の世帯員がいる主世帯は273,400世帯（22.6%）となっており、平成25年に比べ20,000世帯（7.9%）増加している。＜図V - 1＞

図V - 1 高齢者のいる主世帯数及びその割合の推移

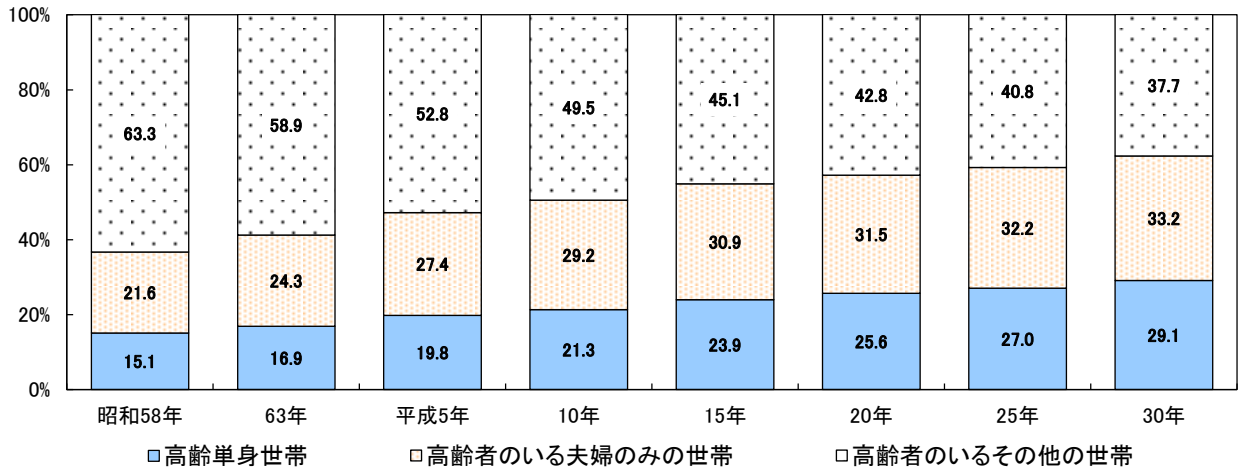


(注) 75歳以上の世帯員がいる主世帯については昭和63年から集計している。

◇ 高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯は高齢者のいる世帯の62.3%

高齢者のいる世帯について、世帯の型別にみると、「高齢単身世帯(65歳以上の単身の主世帯)」は147,500世帯で、高齢者のいる世帯全体(506,200世帯)の29.1%、「高齢者のいる夫婦のみの世帯(夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯)」は168,000世帯(33.2%)、「高齢者のいるその他の世帯(高齢者のいる世帯から高齢単身世帯及び高齢者のいる夫婦のみの世帯を除いた主世帯)」は190,700世帯(37.7%)となっており、高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯は62.3%となっている。<図V-2>

図V-2 高齢者のいる主世帯(世帯の型別)の割合の推移



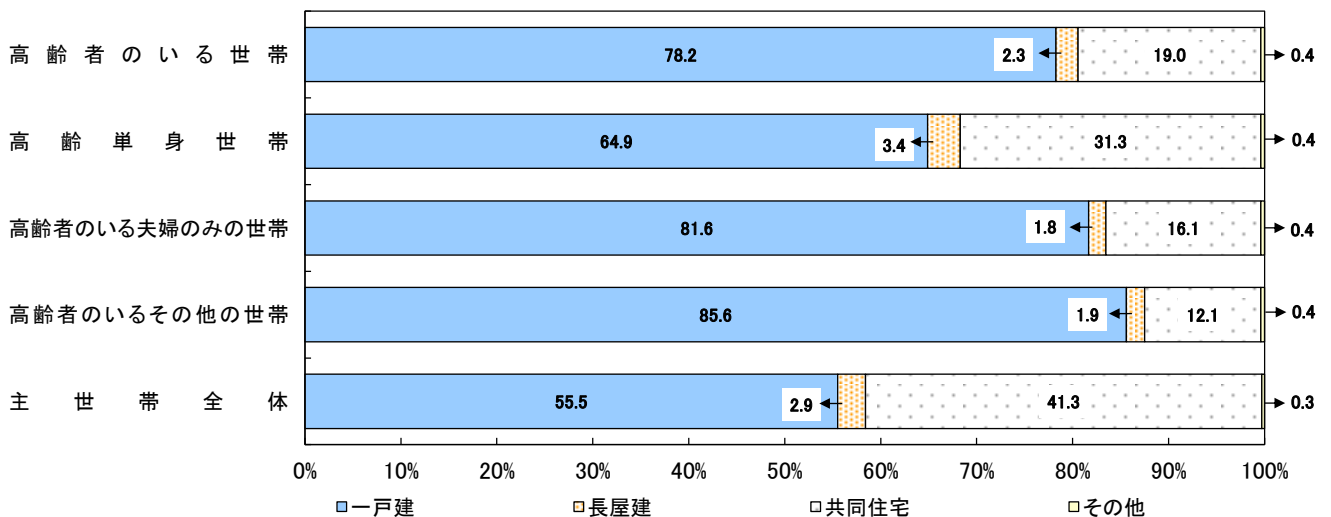
2 住宅の建て方及び所有関係

- ◇ 高齢者のいる世帯は78.2%が一戸建に居住
- ◇ 高齢単身世帯は31.3%が共同住宅に居住

高齢者のいる世帯について、建て方別の割合をみると、一戸建は78.2%、長屋建は2.3%、共同住宅は19.0%などとなっており、主世帯全体(それぞれ55.8%、2.9%、41.4%)に比べ一戸建は22.4ポイント上回っている。

また、世帯の型別にみると、高齢単身世帯は共同住宅が31.3%などとなっている。  
<図V-3>

図V-3 高齢者のいる主世帯の世帯の型別 建て方別の割合(平成30年)

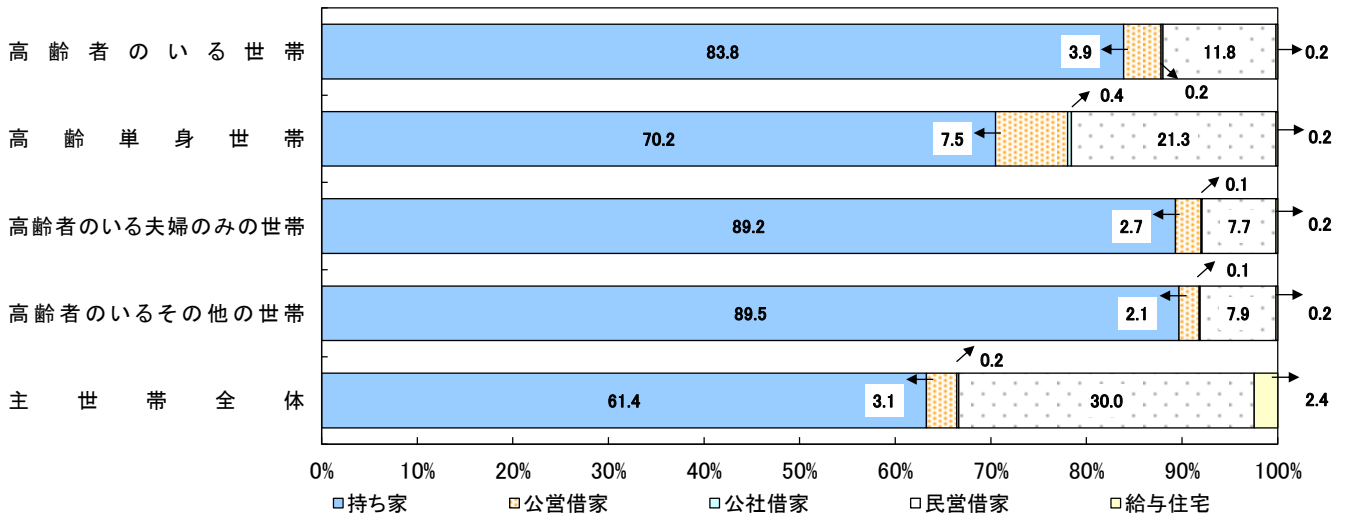


- ◇ 高齢者のいる世帯は83.8%が持ち家に居住
- ◇ 高齢単身世帯は29.4%が借家に居住

高齢者のいる世帯について、所有の関係別の割合をみると、持ち家は83.8%、借家は16.0%となっており、主世帯全体（それぞれ61.4%、35.7%）に比べ持ち家は22.4ポイント上回っている。

また、世帯の型別にみると、高齢単身世帯は持ち家が70.2%となっており、高齢者のいる世帯に比べ13.6ポイント下回っている。〈図V-4〉

図V-4 世帯（高齢者のいる主世帯）の型別 所有の関係別の割合（平成30年）

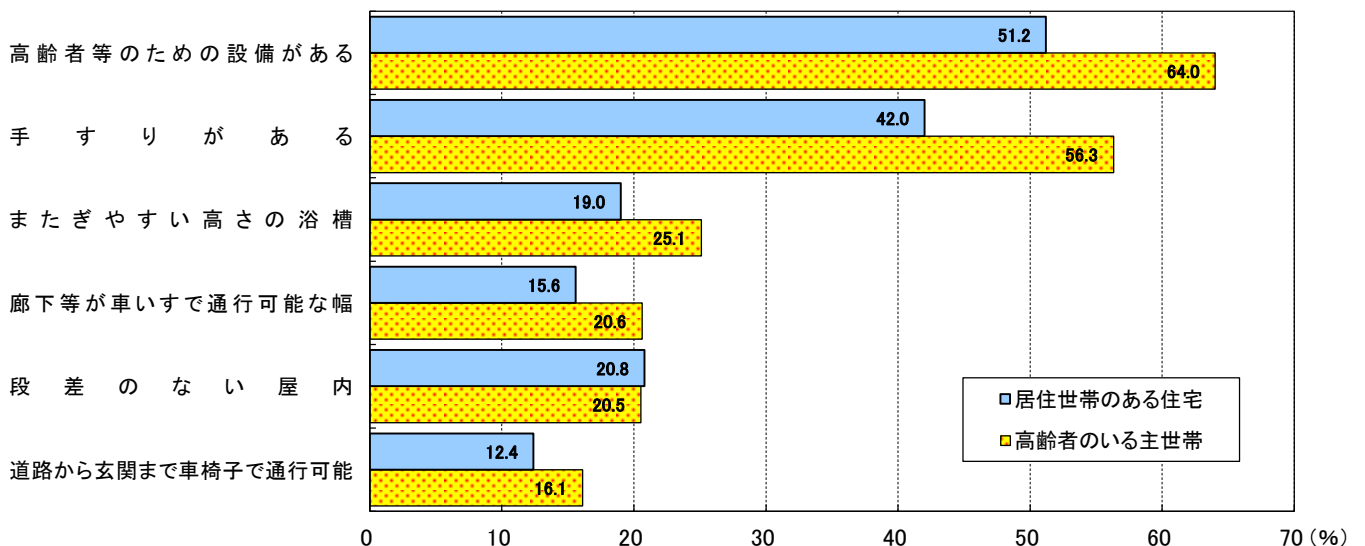


### 3 高齢者等のための設備の状況

- ◇ 高齢者のいる世帯は64.0%が高齢者等のための設備がある住宅に居住

高齢者のいる世帯について、高齢者等のための設備の状況別割合をみると、高齢者等のための設備がある住宅は64.0%となっており、居住のある住宅全体（51.2%）に比べ12.8ポイント上回っている。高齢者等のための設備の内訳をみると、「手すりがある」は56.3%と最も高く、次いで「またぎやすい高さの浴槽」は25.1%、「廊下等が車いすで通行可能な幅」は20.6%などとなっている。〈図V-5〉

図V-5 高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成30年）

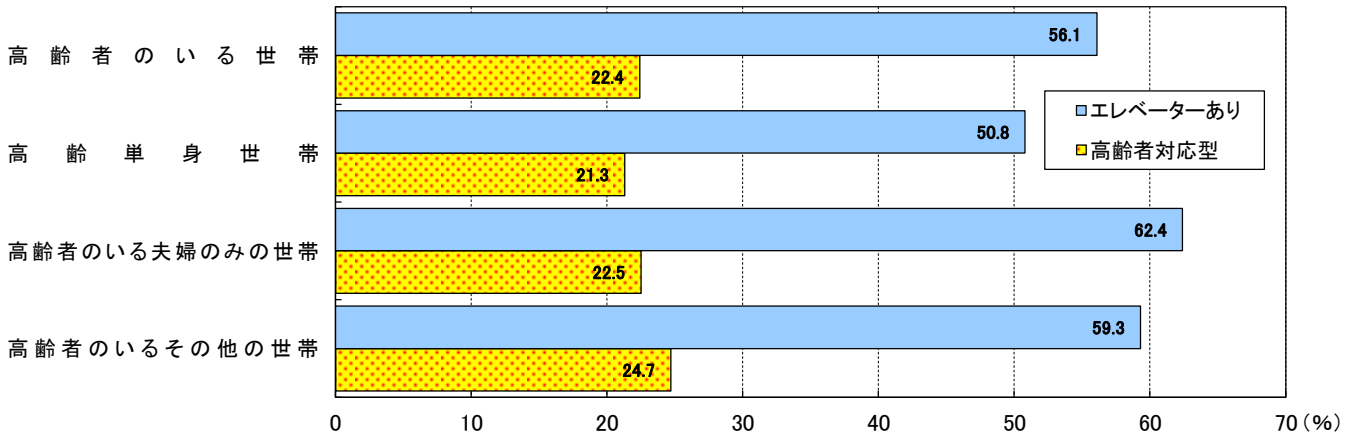


◇ 高齢者のいる世帯が居住するエレベーターのある共同住宅は 56.1%

高齢者のいる世帯が居住する共同住宅について、設備状況別の割合をみると、エレベーターがあるのは 56.1%となっている。

また、高齢者対応型共同住宅※は 22.4%となっている。<図V - 6>

図V - 6 高齢者のいる主世帯が居住する共同住宅の世帯の型別 設備別の割合（平成 30 年）



※高齢者対応型の共同住宅とは、その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっている場合で、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が 80 cm 以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が、車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が 140 cm 以上あること。

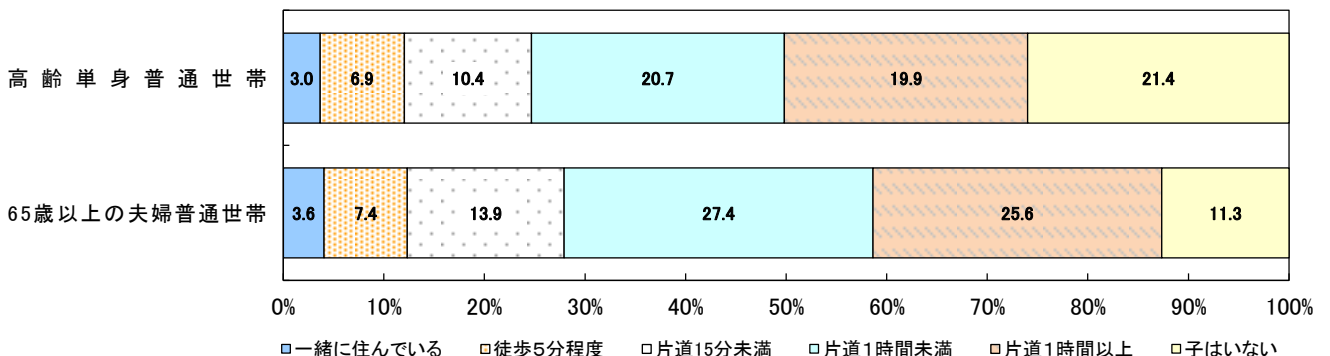
#### 4 子の居住地

◇ 片道 15 分未満に子が居住している高齢単身普通世帯は 20.3%

持ち家又は借家に居住する高齢単身普通世帯（65 歳以上の単身の普通世帯）について、子（未婚の子だけでなく、既婚の子や子の配偶者も含む）の居住地別の割合をみると、「一緒に住んでいる」（「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」を含む）は持ち家が 4,100 世帯、借家が 300 世帯で、高齢単身普通世帯全体の 3.0%、「徒歩 5 分程度の場所」は持ち家が 8,500 世帯、借家が 1,700 世帯で 6.9%、「片道 15 分未満の場所」（ふだん行き来に利用している交通手段による片道の所要時間）は持ち家が 11,800 世帯、借家が 3,600 世帯で 10.4%などとなっており、片道 15 分未満（一緒に住んでいる及び徒歩 5 分程度を含む）に子が居住している世帯は 20.3%となっている。

<図V - 7>

図V - 7 持ち家又は借家に居住する高齢者普通世帯の型別 子の居住地別の割合（平成 30 年）



(注) 65 歳以上の夫婦普通世帯とは、夫婦とも又はいずれか一方が 65 歳以上の夫婦一組のみの世帯をいう。

## 【付 表】

出典の表番号は、総務省統計局公表結果 (<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>) の「統計表一覧 **e-Stat**」の統計表である。

付表 I - 1 総住宅数及び総世帯数の推移

	総住宅数 (戸)	増減数 (戸)	増減率 (%)	総世帯数 (世帯)	増減数 (世帯)	増減率 (%)	空き家 (戸)	空家率 (%)
昭和38年	539,000	-	-	553,000	-	-	13,200	2.4
昭和43年	642,280	103,280	19.2	634,720	81,720	14.8	25,550	4.0
昭和48年	772,800	130,520	20.3	739,400	104,680	16.5	42,700	5.5
昭和53年	864,600	91,800	11.9	799,200	59,800	8.1	66,400	7.7
昭和58年	935,400	70,800	8.2	854,300	55,100	6.9	80,100	8.6
昭和63年	1,015,200	79,800	8.5	907,800	53,500	6.3	100,500	9.9
平成5年	1,105,600	90,400	8.9	984,700	76,900	8.5	117,800	10.7
平成10年	1,198,300	92,700	8.4	1,043,400	58,700	6.0	156,600	13.1
平成15年	1,271,800	73,500	6.1	1,103,700	60,300	5.8	171,600	13.5
平成20年	1,356,200	84,400	6.6	1,154,900	51,200	4.6	198,300	14.6
平成25年	1,393,500	37,300	2.8	1,174,200	19,300	1.7	221,300	15.9
平成30年	1,430,700	37,200	2.7	1,214,900	40,700	3.5	215,600	15.1



付表 I -2 居住世帯の有無別 住宅数の推移

		総 数	居住世帯あり		居住世帯なし					
			総 数	同居世帯あり	総 数	一時現在者のみ	空き家	うち二次的 1)		建築中
住 宅 数 (戸)	昭和38年	539,000	520,000	23,500	18,800	2,100	13,200	-	3,500	
	昭和43年	642,280	604,000	18,950	38,280	6,190	25,550	-	6,550	
	昭和48年	772,800	713,400	14,600	59,400	8,100	42,700	-	8,600	
	昭和53年	864,600	782,800	9,800	81,800	9,200	66,400	3,800	6,200	
	昭和58年	935,400	841,200	7,000	94,200	9,600	80,100	2,600	4,400	
	昭和63年	1,015,200	896,500	6,500	118,700	11,100	100,500	5,100	7,100	
	平成5年	1,105,600	976,300	4,800	129,400	6,900	117,800	6,600	4,600	
	平成10年	1,198,300	1,032,700	6,900	165,600	5,800	156,600	8,400	3,200	
	平成15年	1,271,800	1,092,900	8,600	179,000	5,300	171,600	9,200	2,100	
	平成20年	1,356,200	1,147,600	6,600	208,700	7,300	198,300	13,000	3,100	
	平成25年	1,393,500	1,166,700	6,600	226,800	3,700	221,300	8,300	1,800	
	平成30年	1,430,700	1,208,800	5,600	221,900	4,800	215,600	6,600	1,500	
	割 合 (%)	昭和38年	100.0	96.5	4.4	3.5	0.4	2.4	-	0.6
昭和43年		100.0	94.0	3.0	6.0	1.0	4.0	-	1.0	
昭和48年		100.0	92.3	1.9	7.7	1.0	5.5	-	1.1	
昭和53年		100.0	90.5	1.1	9.5	1.1	7.7	0.4	0.7	
昭和58年		100.0	89.9	0.7	10.1	1.0	8.6	0.3	0.5	
昭和63年		100.0	88.3	0.6	11.7	1.1	9.9	0.5	0.7	
平成5年		100.0	88.3	0.4	11.7	0.6	10.7	0.6	0.4	
平成10年		100.0	86.2	0.6	13.8	0.5	13.1	0.7	0.3	
平成15年		100.0	85.9	0.7	14.1	0.4	13.5	0.7	0.2	
平成20年		100.0	84.6	0.5	15.4	0.5	14.6	1.0	0.2	
平成25年		100.0	83.7	0.5	16.3	0.3	15.9	0.6	0.1	
平成30年		100.0	84.5	0.4	15.5	0.3	15.1	0.5	0.1	
増 減 率 (%)		昭和38～43年	19.2	16.2	-19.4	103.6	194.8	93.6	-	87.1
	43～48	20.3	18.1	-23.0	55.2	30.9	67.1	-	31.3	
	48～53	11.9	9.7	-32.9	37.7	13.6	55.5	-	-27.9	
	53～58	8.2	7.5	-28.6	15.2	4.3	20.6	-31.6	-29.0	
	58～63	8.5	6.6	-7.1	26.0	15.6	25.5	96.2	61.4	
	63～平成5年	8.9	8.9	-26.2	9.0	-37.8	17.2	29.4	-35.2	
	5～10	8.4	5.8	43.8	28.0	-15.9	32.9	27.3	-30.4	
	10～15	6.1	5.8	24.6	8.1	-8.6	9.6	9.5	-34.4	
	15～20	6.6	5.0	-23.3	16.6	37.7	15.6	41.3	47.6	
	20～25	2.8	1.7	0.0	8.7	-49.3	11.6	-36.2	-41.9	
	25～30	2.7	3.6	-15.2	-2.2	29.7	-2.6	-20.5	-16.7	

1) 別荘などの二次的住宅(昭和53年から調査)

付表Ⅱ-1 住宅の建て方別 住宅数の推移

	住宅数(戸)					割合(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38年	520,000	402,000	56,400	59,900	2,100	100.0	77.3	10.8	11.5	0.4
昭和43年	604,000	426,600	65,470	109,000	2,930	100.0	70.6	10.8	18.0	0.5
昭和48年	713,400	476,900	79,500	152,800	4,200	100.0	66.8	11.1	21.4	0.6
昭和53年	782,800	532,300	72,100	172,600	5,700	100.0	68.0	9.2	22.0	0.7
昭和58年	841,200	568,400	67,400	199,500	6,000	100.0	67.6	8.0	23.7	0.7
昭和63年	896,500	592,400	62,700	235,700	5,800	100.0	66.1	7.0	26.3	0.6
平成5年	976,300	618,900	55,000	297,700	4,700	100.0	63.4	5.6	30.5	0.5
平成10年	1,032,700	622,600	45,000	358,800	6,300	100.0	60.3	4.4	34.7	0.6
平成15年	1,092,900	644,200	36,100	407,700	4,900	100.0	58.9	3.3	37.3	0.4
平成20年	1,147,600	662,700	36,100	444,700	4,000	100.0	57.7	3.1	38.8	0.3
平成25年	1,166,700	671,700	35,300	456,000	3,700	100.0	57.6	3.0	39.1	0.3
平成30年	1,208,800	670,600	35,400	499,100	3,700	100.0	55.5	2.9	41.3	0.3
	増減数(戸)					増減率(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38～43年	84,000	24,600	9,070	49,100	830	16.2	6.1	16.1	82.0	39.5
43～48	109,400	50,300	14,030	43,800	1,270	18.1	11.8	21.4	40.2	43.3
48～53	69,400	55,400	-7,400	19,800	1,500	9.7	11.6	-9.3	13.0	35.7
53～58	58,400	36,100	-4,700	26,900	300	7.5	6.8	-6.5	15.6	5.3
58～63	55,300	24,000	-4,700	36,200	-200	6.6	4.2	-7.0	18.1	-3.3
63～平成5年	79,800	26,500	-7,700	62,000	-1,100	8.9	4.5	-12.3	26.3	-19.0
5～10	56,400	3,700	-10,000	61,100	1,600	5.8	0.6	-18.2	20.5	34.0
10～15	60,200	21,600	-8,900	48,900	-1,400	5.8	3.5	-19.8	13.6	-22.2
15～20	54,700	18,500	0	37,000	-900	5.0	2.9	0.0	9.1	-18.4
20～25	19,100	9,000	-800	11,300	-300	1.7	1.4	-2.2	2.5	-7.5
25～30	42,100	-1,100	100	43,100	0	3.6	-0.2	0.3	9.5	0.0

付表Ⅱ-2 構造別住宅数の推移

		総数	木造	防火木造	非木造	その他	
			(防火木造除く)			鉄骨・鉄筋 コンクリート造	(鉄骨造含む)
住 宅 数 (戸)	昭和38年	520,000	454,000	48,600	17,700	-	-
	昭和43年	604,000	451,080	111,760	41,170	26,210	14,960
	昭和48年	713,400	447,200	175,500	90,800	67,400	23,400
	昭和53年	782,800	418,900	226,500	137,300	117,700	19,600
	昭和58年	841,200	377,900	286,400	176,900	159,000	17,900
	昭和63年	896,500	358,800	310,100	227,600	205,800	21,800
	平成5年	976,300	346,500	336,300	293,500	266,700	26,800
	平成10年	1,032,700	341,700	319,900	371,100	341,000	30,100
	平成15年	1,092,900	363,600	304,300	425,000	354,800	70,200
	平成20年	1,147,600	332,500	341,600	473,400	376,400	97,000
	平成25年	1,166,700	325,700	355,200	485,800	386,700	99,100
	平成30年	1,208,800	325,300	354,700	528,800	422,300	106,500
	割 合 (%)	昭和38年	100.0	87.3	9.3	3.4	-
昭和43年		100.0	74.7	18.5	6.8	4.3	2.5
昭和48年		100.0	62.7	24.6	12.7	9.4	3.3
昭和53年		100.0	53.5	28.9	17.5	15.0	2.5
昭和58年		100.0	44.9	34.0	21.0	18.9	2.1
昭和63年		100.0	40.0	34.6	25.4	23.0	2.4
平成5年		100.0	35.5	34.4	30.1	27.3	2.7
平成10年		100.0	33.1	31.0	35.9	33.0	2.9
平成15年		100.0	33.3	27.8	38.9	32.5	6.4
平成20年		100.0	29.0	29.8	41.3	32.8	8.5
平成25年		100.0	27.9	30.4	41.6	33.1	8.5
平成30年		100.0	26.9	29.3	43.7	34.9	8.8
増 減 率 (%)		昭和38～43年	16.2	-0.6	130.0	132.6	-
	43～48	18.1	-0.9	57.0	120.5	157.2	56.4
	48～53	9.7	-6.3	29.1	51.2	74.6	-16.2
	53～58	7.5	-9.8	26.4	28.8	35.1	-8.7
	58～63	6.6	-5.1	8.3	28.7	29.4	21.8
	63～平成5年	8.9	-3.4	8.4	29.0	29.6	22.9
	5～10	5.8	-1.4	-4.9	26.4	27.9	12.3
	10～15	5.8	6.4	-4.9	14.5	4.0	133.2
	15～20	5.0	-8.6	12.3	11.4	6.1	38.2
	20～25	1.7	-2.0	4.0	2.6	2.7	2.2
	25～30	3.6	-0.1	-0.1	8.9	9.2	7.5

付表Ⅱ-3 住宅の所有の関係別 住宅数の推移

		総数	持ち家	借家			
				総数	公営・機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅
住 宅 数 (戸)	昭和38年	520,000	340,000	180,400	19,000	132,600	28,800
	昭和43年	604,000	361,980	242,050	25,250	174,380	42,420
	昭和48年	713,400	405,000	308,300	37,800	212,700	57,800
	昭和53年	782,800	461,600	319,600	46,600	220,400	52,600
	昭和58年	841,200	510,400	330,100	49,400	219,100	61,600
	昭和63年	896,500	546,900	343,400	48,700	247,900	46,800
	平成5年	976,300	589,700	380,500	50,600	272,500	57,400
	平成10年	1,032,700	620,000	397,800	48,900	301,100	47,800
	平成15年	1,092,900	661,500	415,400	52,700	321,800	40,900
	平成20年	1,147,600	701,800	429,900	48,200	341,200	40,500
	平成25年	1,166,700	729,800	413,100	37,600	343,700	31,800
	平成30年	1,208,800	742,600	431,800	39,200	363,300	29,200
割 合 (%)	昭和38年	100.0	65.4	34.7	3.7	25.5	5.5
	昭和43年	100.0	59.9	40.1	4.2	28.9	7.0
	昭和48年	100.0	56.8	43.2	5.3	29.8	8.1
	昭和53年	100.0	59.0	40.8	6.0	28.2	6.7
	昭和58年	100.0	60.7	39.2	5.9	26.0	7.3
	昭和63年	100.0	61.0	38.3	5.4	27.7	5.2
	平成5年	100.0	60.4	39.0	5.2	27.9	5.9
	平成10年	100.0	60.0	38.5	4.7	29.2	4.6
	平成15年	100.0	60.5	38.0	4.8	29.4	3.7
	平成20年	100.0	61.2	37.5	4.2	29.7	3.5
	平成25年	100.0	62.6	35.4	3.2	29.5	2.7
	平成30年	100.0	61.4	35.7	3.2	30.1	2.4
増 減 率 (%)	昭和38～43年	16.2	6.5	34.2	32.9	31.5	47.3
	43～48	18.1	11.9	27.4	49.7	22.0	36.3
	48～53	9.7	14.0	3.7	23.3	3.6	-9.0
	53～58	7.5	10.6	3.3	6.0	-0.6	17.1
	58～63	6.6	7.2	4.0	-1.4	13.1	-24.0
	63～平成5年	8.9	7.8	10.8	3.9	9.9	22.6
	5～10	5.8	5.1	4.5	-3.4	10.5	-16.7
	10～15	5.8	6.7	4.4	7.8	6.9	-14.4
	15～20	5.0	6.1	3.5	-8.5	6.0	-1.0
	20～25	1.7	4.0	-3.9	-22.0	0.7	-21.5
	25～30	3.6	1.8	4.5	4.3	5.7	-8.2

付表Ⅱ-4 一住宅(専用住宅)当たりの居室数, 延べ面積及び一人当たりの畳数の推移

	全 体			持 ち 家			借 家		
	居室数 (数) (一住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (一住宅 当たり)	畳 数 (畳) (一人当 たり)	居室数 (数) (一住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (一住宅 当たり)	畳 数 (畳) (一人当 たり)	居室数 (数) (一住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (一住宅 当たり)	畳 数 (畳) (一人当 たり)
昭和38年	3.78	60.61	5.08	4.71	79.47	5.85	2.68	38.23	3.93
昭和43年	3.98	67.75	5.96	5.01	91.07	6.93	2.72	39.37	4.42
昭和48年	4.35	74.68	7.12	5.53	102.04	8.45	2.95	42.41	5.11
昭和53年	4.76	78.88	8.38	5.95	105.16	9.84	3.18	44.15	5.90
昭和58年	4.94	83.74	9.26	6.13	109.79	10.72	3.23	46.54	6.51
昭和63年	5.11	88.03	10.20	6.31	115.48	11.73	3.31	47.10	7.14
平成5年	5.05	91.55	11.17	6.33	121.76	12.78	3.16	47.21	7.82
平成10年	4.95	91.94	11.72	6.23	123.00	13.31	3.02	45.46	8.31
平成15年	4.94	94.51	12.80	6.18	125.05	14.55	3.02	47.17	8.98
平成20年	4.83	95.04	13.47	6.05	125.43	15.32	2.88	46.63	9.34
平成25年	4.78	96.02	13.85	5.90	123.93	15.54	2.84	47.67	9.74
平成30年	4.56	92.64	14.55	5.65	119.33	16.28	2.72	47.58	10.41

付表Ⅱ-5 住宅の建て方, 建築の時期別 住宅数(平成30年)

	住宅数(戸)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(戸) 1)	1,208,800	670,600	35,400	499,100	3,700
昭和25年以前	47,600	45,300	1,200	800	200
昭和26年～45年	86,600	69,500	2,800	14,100	200
昭和46年～55年	182,400	127,400	4,900	49,400	700
昭和56年～平成2年	213,000	119,400	5,500	87,600	600
平成3年～7年	124,000	56,900	2,200	64,600	300
平成8年～12年	115,900	52,600	2,000	61,000	300
平成13年～17年	99,600	45,700	2,100	51,700	200
平成18年～22年	108,000	45,000	2,000	60,900	200
平成23年～27年	96,600	49,900	3,900	42,800	0
平成28年～30年9月	48,800	23,600	1,700	23,500	100
割合(%) 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和25年以前	3.9	6.8	3.4	0.2	5.4
昭和26年～45年	7.2	10.4	7.9	2.8	5.4
昭和46年～55年	15.1	19.0	13.8	9.9	18.9
昭和56年～平成2年	17.6	17.8	15.5	17.6	16.2
平成3年～7年	10.3	8.5	6.2	12.9	8.1
平成8年～12年	9.6	7.8	5.6	12.2	8.1
平成13年～17年	8.2	6.8	5.9	10.4	5.4
平成18年～22年	8.9	6.7	5.6	12.2	5.4
平成23年～27年	8.0	7.4	11.0	8.6	0.0
平成28年～30年9月	4.0	3.5	4.8	4.7	2.7

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2) 建て方別にみた各建築時期が占める割合

付表Ⅱ-6 住宅の設備状況別 住宅数の推移

	総数 1)	台所の型		トイレ 2)				浴室 2)		洗面所 2)	
		専用	共用	水洗トイレ		洋式トイレ		あり	なし	あり	なし
				あり	なし	あり	なし				
総数(戸)											
昭和53年	782,800	775,000	6,100	296,200	484,900	-	-	688,600	92,500	-	-
昭和58年	841,200	835,800	4,600	421,100	419,300	-	-	779,000	61,400	-	-
昭和63年	896,500	885,600	4,800	526,000	364,400	-	-	845,000	45,400	-	-
平成5年	976,300	966,700	3,500	674,200	296,000	-	-	941,200	29,000	803,000	167,300
平成10年	1,032,700	1,014,300	3,500	791,400	226,500	-	-	1,000,300	17,500	886,600	131,200
平成15年	1,092,900	1,073,300	3,600	929,200	162,600	910,000	166,900	1,063,500	13,400	973,500	103,400
平成20年	1,147,600	1,131,200	500	1,027,400	104,300	1,017,900	113,800	1,122,200	9,500	1,041,500	90,200
平成25年	1,166,700	1,140,300	2,600	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	1,208,800	1,172,600	1,800	-	-	-	-	-	-	-	-
割合(%)											
昭和53年	100.0	99.0	0.8	37.8	61.9	-	-	88.0	11.8	-	-
昭和58年	100.0	99.4	0.5	50.1	49.8	-	-	92.6	7.3	-	-
昭和63年	100.0	98.8	0.5	58.7	40.6	-	-	94.3	5.1	-	-
平成5年	100.0	99.0	0.4	69.1	30.3	-	-	96.4	3.0	82.2	17.1
平成10年	100.0	98.2	0.3	76.6	21.9	-	-	96.9	1.7	85.9	12.7
平成15年	100.0	98.2	0.3	85.0	14.9	83.3	15.3	97.3	1.2	89.1	9.5
平成20年	100.0	98.6	0.0	89.5	9.1	88.7	9.9	97.8	0.8	90.8	7.9
平成25年	100.0	97.7	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	100.0	97.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-

1) 設備状況「不詳」を含む。

2) 「-」: 調査データなし。

付表Ⅱ-7-1 住宅の所有の関係, 建て方別 防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成30年)

	住宅総数 1)	省エネルギー設備等あり				
		太陽熱を利用した 温水機器等あり	太陽光を利用した 発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓		
				全ての窓にあり	一部の窓にあり	
実数(戸)	総数 2)	1,208,800	68,500	64,800	124,000	165,100
	【住宅の所有の関係】					
	持ち家	742,600	66,000	60,400	108,600	145,800
	借家	431,800	2,500	4,500	15,400	19,300
	うち民営借家	363,300	2,200	4,100	13,800	16,800
	【住宅の建て方】					
	一戸建	670,600	65,600	59,500	94,400	132,400
	長屋建	35,400	500	600	2,000	2,600
	共同住宅	499,100	2,200	4,600	27,400	29,600
	その他	3,700	200	200	200	500
割合(%)	総数 2)	100.0	5.7	5.4	10.3	13.7
	【住宅の所有の関係】					
	持ち家	100.0	8.9	8.1	14.6	19.6
	借家	100.0	0.6	1.0	3.6	4.5
	うち民営借家	100.0	0.6	1.1	3.8	4.6
	【住宅の建て方】					
	一戸建	100.0	9.8	8.9	14.1	19.7
	長屋建	100.0	1.4	1.7	5.6	7.3
	共同住宅	100.0	0.4	0.9	5.5	5.9
	その他	100.0	5.4	5.4	5.4	13.5

- 1)省エネルギー設備等不詳を含む。  
2)住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表Ⅱ-7-2 住宅の所有の関係, 建て方別 防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成25年)

	住宅総数 1)	省エネルギー設備等あり				
		太陽熱を利用した 温水機器等あり	太陽光を利用した 発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓		
				全ての窓にあり	一部の窓にあり	
実数(戸)	総数 2)	1,166,700	84,000	47,400	96,100	143,800
	【住宅の所有の関係】					
	持ち家	729,800	81,700	44,800	87,100	127,000
	借家	413,100	2,300	2,600	9,000	16,900
	うち民営借家	343,700	2,000	2,300	8,100	15,100
	【住宅の建て方】					
	一戸建	671,700	81,800	44,500	79,800	114,700
	長屋建	35,300	600	300	1,300	1,500
	共同住宅	456,000	1,400	2,400	14,900	26,700
	その他	3,700	300	200	100	1,000
割合(%)	総数 2)	100.0	7.2	4.1	8.2	12.3
	【住宅の所有の関係】					
	持ち家	100.0	11.2	6.1	11.9	17.4
	借家	100.0	0.6	0.6	2.2	4.1
	うち民営借家	100.0	0.6	0.7	2.4	4.4
	【住宅の建て方】					
	一戸建	100.0	12.2	6.6	11.9	17.1
	長屋建	100.0	1.7	0.8	3.7	4.2
	共同住宅	100.0	0.3	0.5	3.3	5.9
	その他	100.0	8.1	5.4	2.7	27.0

- 1)省エネルギー設備等不詳を含む。  
2)住宅の所有の関係「不詳」を含む。



付表Ⅱ-8 非木造, エレベーター, 高齢者対応型, オートロック式別 共同住宅数の推移

	共同住宅 <sup>1)</sup> (戸)	非木造 (戸)	エレベーター		高齢者対応型 (戸)	オートロック式 (戸)
			(戸)	設置率(%)		
総数						
昭和53年	172,600	98,700	-	-	-	-
昭和58年	199,500	137,700	-	-	-	-
昭和63年	235,700	182,300	37,200	15.8	-	-
平成5年	297,700	247,100	72,500	24.4	-	-
平成10年	358,800	321,600	119,400	33.3	20,700	-
平成15年	407,700	372,400	150,800	37.0	56,700	-
平成20年	444,700	414,100	188,000	42.3	66,100	144,400
平成25年	456,000	423,400	211,900	46.5	69,000	170,300
平成30年	499,100	464,400	243,700	48.8	78,600	202,900

1) 「-」: 調査データなし。

付表Ⅱ-9-1 建築の時期、住宅の耐震改修工事の状況別 持ち家数(平成30年)

		総数	耐震改修工事をした						耐震改修 工事をし ていない
			総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かい の設置	基礎の 補強	金具に よる補強	その他	
実 数 ( 戸 )	総数 2)	742,600	11,400	5,100	3,300	4,300	4,800	2,100	731,200
	昭和45年以前	108,400	1,800	600	300	500	800	300	106,600
	昭和46年～55年	128,600	2,300	900	400	600	900	400	126,300
	昭和56年～平成2年	131,900	1,800	800	500	400	800	200	130,100
	平成3年～7年	72,900	600	200	100	200	200	100	72,300
	平成8年～12年	68,300	600	200	200	200	300	100	67,700
	平成13年～17年	61,800	400	200	100	200	100	0	61,500
	平成18年～22年	63,400	400	200	200	100	100	100	62,900
	平成23年～27年	60,400	1,600	1,000	800	900	700	300	58,900
	平成28年～30年9月	27,300	1,700	900	700	1,100	800	300	25,600
割 合 ( %)	総数 2)	100.0	1.5	0.7	0.4	0.6	0.6	0.3	98.5
	昭和45年以前	100.0	1.7	0.6	0.3	0.5	0.7	0.3	98.3
	昭和46年～55年	100.0	1.8	0.7	0.3	0.5	0.7	0.3	98.2
	昭和56年～平成2年	100.0	1.4	0.6	0.4	0.3	0.6	0.2	98.6
	平成3年～7年	100.0	0.8	0.3	0.1	0.3	0.3	0.1	99.2
	平成8年～12年	100.0	0.9	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	99.1
	平成13年～17年	100.0	0.6	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	99.5
	平成18年～22年	100.0	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	99.2
	平成23年～27年	100.0	2.6	1.7	1.3	1.5	1.2	0.5	97.5
	平成28年～30年9月	100.0	6.2	3.3	2.6	4.0	2.9	1.1	93.8

- 1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。  
2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表Ⅱ-9-2 建築の時期、住宅の耐震改修工事の状況別 持ち家数(平成25年)

		総数	耐震改修工事をした						耐震改修 工事をし ていない
			総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かい の設置	基礎の 補強	金具に よる補強	その他	
実 数 ( 戸 )	総数 2)	729,800	11,700	5,300	3,700	4,600	5,000	1,900	718,200
	昭和45年以前	135,900	2,400	900	500	800	900	300	133,600
	昭和46年～55年	132,700	2,200	900	500	600	1,000	500	130,400
	昭和56年～平成2年	134,200	1,700	700	300	300	800	300	132,500
	平成3年～7年	70,900	600	400	100	100	200	100	70,300
	平成8年～12年	71,000	400	100	100	100	100	100	70,600
	平成13年～17年	63,000	500	200	100	200	100	0	62,600
	平成18年～22年	66,600	1,600	800	900	1,100	800	200	64,900
	平成23年～25年9月	31,500	1,900	1,200	1,100	1,300	1,000	300	29,600
	割 合 ( %)	総数 2)	100.0	1.6	0.7	0.5	0.6	0.7	0.3
昭和45年以前		100.0	1.8	0.7	0.4	0.6	0.7	0.2	98.3
昭和46年～55年		100.0	1.7	0.7	0.4	0.5	0.8	0.4	98.3
昭和56年～平成2年		100.0	1.3	0.5	0.2	0.2	0.6	0.2	98.7
平成3年～7年		100.0	0.8	0.6	0.1	0.1	0.3	0.1	99.2
平成8年～12年		100.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.4
平成13年～17年		100.0	0.8	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	99.4
平成18年～22年		100.0	2.4	1.2	1.4	1.7	1.2	0.3	97.4
平成23年～25年9月		100.0	6.0	3.8	3.5	4.1	3.2	1.0	94.0

- 1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。  
2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表Ⅲ-1 持ち家世帯率の推移

	総数 1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
昭和38年	538,000	340,000	63.2
昭和43年	617,790	361,980	58.6
昭和48年	723,900	405,000	55.9
昭和53年	788,100	461,600	58.6
昭和58年	845,000	510,400	60.4
昭和63年	900,000	546,900	60.8
平成5年	979,600	589,700	60.2
平成10年	1,037,200	620,000	59.8
平成15年	1,099,000	661,500	60.2
平成20年	1,152,100	701,800	60.9
平成25年	1,171,800	729,800	62.3
平成30年	1,212,000	742,600	61.3

1) 普通世帯数(住宅の所有の関係不詳を含む)。

付表Ⅲ-2 世帯の年間収入階級別 持ち家に住む普通世帯率数の推移

		総数 1)	200万円 未満	200～ 300万円	300～ 400万円	400～ 500万円	500～ 700万円	700～ 1000万円	1000～ 1500万円	1500万円 以上
総数 (世帯) (2)	平成10年	1,037,200	168,300	131,300	141,300	127,700	179,400	156,000	73,500	23,300
	平成15年	1,099,000	205,900	166,000	163,900	133,300	178,200	142,700	60,700	18,700
	平成20年	1,152,100	197,100	174,800	169,600	130,100	176,000	136,800	51,700	16,700
	平成25年	1,171,800	218,700	206,800	189,300	148,000	177,300	113,400	42,700	14,200
	平成30年	1,212,000	219,100	197,100	182,200	140,000	178,900	126,900	49,300	15,200
持ち家 (世帯)	平成10年	620,000	71,400	66,900	76,400	75,200	121,900	121,300	60,600	20,400
	平成15年	661,500	88,300	88,600	93,700	84,900	125,400	110,800	50,400	16,800
	平成20年	701,800	94,200	103,500	103,600	84,700	125,500	109,300	43,900	15,300
	平成25年	729,800	108,700	128,000	120,400	97,200	125,700	90,000	36,300	12,000
	平成30年	742,600	110,200	125,500	114,800	88,900	126,800	97,100	40,200	13,200
持ち家世帯率 (%)	平成10年	59.8	42.4	51.0	54.1	58.9	67.9	77.8	82.4	87.6
	平成15年	60.2	42.9	53.4	57.2	63.7	70.4	77.6	83.0	89.8
	平成20年	60.9	47.8	59.2	61.1	65.1	71.3	79.9	84.9	91.6
	平成25年	62.3	49.7	61.9	63.6	65.7	70.9	79.4	85.0	84.5
	平成30年	61.3	50.3	63.7	63.0	63.5	70.9	76.5	81.5	86.8

1) 年間収入不詳を含む。

2) 普通世帯数(住宅の所有の関係不詳を含む)。

付表Ⅲ-3 家計を主に支える者の年齢別 持ち家に住む普通世帯率数の推移

		総数 1)	25歳 未満	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上
総数 (世帯) (2)	平成10年	1,037,200	61,800	60,600	68,900	74,700	83,400	114,400	117,800	100,300	89,100	47,100 (65～74歳)		82,500
	平成15年	1,099,000	52,200	60,100	80,400	77,500	78,500	87,600	121,900	120,700	101,800	91,600	79,000	116,800
	平成20年	1,152,100	39,300	44,000	68,800	85,000	77,800	81,800	85,800	118,000	114,200	97,300	84,200	150,900
	平成25年	1,171,800	39,500	50,200	62,900	85,600	98,500	83,700	88,000	92,000	120,300	118,200	97,400	181,100
	平成30年	1,212,000	42,400	42,100	58,200	64,600	90,100	103,800	90,900	87,700	90,200	122,000	113,300	211,100
持ち家 (世帯)	平成10年	620,000	1,400	7,800	20,300	35,900	51,400	77,000	84,400	77,100	69,900	21,600 (65～74歳)		67,200
	平成15年	661,500	700	6,100	21,600	32,800	44,900	58,100	86,000	91,500	80,800	73,500	65,300	96,700
	平成20年	701,800	600	5,000	19,100	37,100	43,900	52,900	60,100	90,700	90,600	80,400	69,000	126,700
	平成25年	729,800	1,100	5,700	18,400	39,600	50,800	50,200	58,500	66,800	94,800	96,700	81,000	153,000
	平成30年	742,600	1,000	3,700	17,000	28,400	47,100	58,800	56,600	61,900	69,500	98,200	93,100	179,000
持ち家 世帯率 (%)	平成10年	59.8	2.3	12.9	29.5	48.1	61.6	67.3	71.6	76.9	78.5	82.7 (65～74歳)		81.5
	平成15年	60.2	1.3	10.1	26.9	42.3	57.2	66.3	70.5	75.8	79.4	80.2	82.7	82.8
	平成20年	60.9	1.5	11.4	27.8	43.6	56.4	64.7	70.0	76.9	79.3	82.6	81.9	84.0
	平成25年	62.3	2.8	11.4	29.3	46.3	51.6	60.0	66.5	72.6	78.8	81.8	83.2	84.5
	平成30年	61.3	2.4	8.8	29.2	44.0	52.3	56.6	62.3	70.6	77.1	80.5	82.2	84.8

- 1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。  
2) 普通世帯数(住宅の所有の関係不詳を含む)。

付表Ⅲ-4 借家に居住する主世帯の一畳当たり家賃の推移

住宅の種類	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
一畳当たり家賃(円)									
専用住宅総数	1,035	1,275	1,625	2,050	2,337	2,379	2,531	2,561	2,569
公営の借家	533	745	908	1,114	1,036	946	994	977	1,018
機構・公社の借家	917	1,371	1,748	1,888	1,939	2,009	2,425	2,573	2,578
民営借家(木造) 1)	1,211	1,452	1,621	1,874	2,020	2,028	2,065	2,100	2,051
民営借家(非木造)	1,938	2,393	2,576	3,271	3,469	3,309	3,371	3,238	3,174
給与住宅	364	467	651	927	1,034	1,088	1,187	1,402	1,561
増減率(%)									
専用住宅総数	-	23.2	27.5	26.2	14.0	1.8	6.4	1.2	0.3
公営の借家	-	39.8	21.9	22.7	-7.0	-8.7	5.1	-1.7	4.2
機構・公社の借家	-	49.5	27.5	8.0	2.7	3.6	20.7	6.1	0.2
民営借家(木造) 1)	-	19.9	11.6	15.6	7.8	0.4	1.8	1.7	-2.3
民営借家(非木造)	-	23.5	7.6	27.0	6.1	-4.6	1.9	-3.9	-2.0
給与住宅	-	28.3	39.4	42.4	11.5	5.2	9.1	18.1	11.3

1) 平成10年までの値は民営借家(木造・設備専用)のデータ

付表Ⅲ-5 住宅の所有の関係, 家計を主に支える者の通勤時間別 普通世帯数(雇用者)(平成30年)

	総数 1)	15分未満 2)	15～ 30分未満	30～ 60分未満	60～ 90分未満	90～ 120分未満	120分以上	不詳	中位数(分) 3)
<b>実数(世帯)</b>									
総数	534,600	133,700	182,300	163,800	33,400	6,100	2,700	12,600	25.5
持ち家	320,400	72,100	107,000	108,600	25,200	4,600	1,900	1,100	27.3
持ち家以外	214,200	61,500	75,300	55,300	8,300	1,500	800	11,500	22.9
公営借家	14,800	4,100	5,400	4,400	600	100	0	100	24.0
機構・公社借家	600	200	200	300	-	-	-	-	23.6
民営借家	168,300	47,400	61,300	45,300	6,900	1,300	700	5,400	23.3
給与住宅	28,200	9,400	7,800	4,300	500	100	100	6,000	18.3
その他	2,200	400	600	900	200	0	0	0	33.9
<b>割合(%)</b>									
総数	100.0	25.0	34.1	30.6	6.2	1.1	0.5	2.4	
持ち家	100.0	22.5	33.4	33.9	7.9	1.4	0.6	0.3	
持ち家以外	100.0	28.7	35.2	25.8	3.9	0.7	0.4	5.4	
公営借家	100.0	27.7	36.5	29.7	4.1	0.7	0.0	0.7	
機構・公社借家	100.0	33.3	33.3	50.0	-	-	-	-	
民営借家	100.0	28.2	36.4	26.9	4.1	0.8	0.4	3.2	
給与住宅	100.0	33.3	27.7	15.2	1.8	0.4	0.4	21.3	
その他	100.0	18.2	27.3	40.9	9.1	0.0	0.0	0.0	

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 「自宅・住み込み」を含む。

3) 集団に属するすべての値を, 大きさ順に並べた時にちょうど中央にあたるもの。

付表Ⅲ-6 家族類型別, 住宅の所有の関係別 普通世帯数(平成30年)

		総数	持ち家	借家				
				総数	公営借家	機構・ 公社借家	民営借家	給与住宅
世帯	普通世帯総数	1,212,000	742,600	431,800	37,200	2,000	363,300	29,200
	夫婦のみ	272,200	210,200	59,400	6,000	200	49,300	3,800
	夫婦と子供	316,100	233,400	79,900	5,200	200	66,400	8,200
	男親と子供	14,000	10,600	3,200	500	-	2,700	100
	女親と子供	77,200	46,300	30,100	6,000	200	23,400	500
	その他親族	94,000	84,000	9,600	1,700	-	7,600	300
	非親族	7,400	1,700	5,600	100	-	4,900	500
	単独	412,900	155,300	242,700	18,000	1,400	207,800	15,600
割合 (%)	普通世帯総数	100.0	61.3	35.6	3.1	0.2	30.0	2.4
	夫婦のみ	100.0	77.2	21.8	2.2	0.1	18.1	1.4
	夫婦と子供	100.0	73.8	25.3	1.6	0.1	21.0	2.6
	男親と子供	100.0	75.7	22.9	3.6	-	19.3	0.7
	女親と子供	100.0	60.0	39.0	7.8	0.3	30.3	0.6
	その他親族	100.0	89.4	10.2	1.8	-	8.1	0.3
	非親族	100.0	23.0	75.7	1.4	-	66.2	6.8
	単独	100.0	37.6	58.8	4.4	0.3	50.3	3.8



付表IV-1-1 最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数(平成30年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,208,800	1,101,900	72,500	100.0	91.2	6.0
【住宅の所有の関係】						
持ち家	742,600	737,200	5,400	100.0	99.3	0.7
借 家	431,800	364,700	67,100	100.0	84.5	15.5
公営借家	37,200	33,800	3,400	100.0	90.9	9.1
機構・公社借家	2,000	1,900	200	100.0	95.0	10.0
民営借家	363,300	304,300	59,000	100.0	83.8	16.2
給与住宅	29,200	24,700	4,600	100.0	84.6	15.8
【建て方】						
一戸建	670,600	653,300	5,500	100.0	97.4	0.8
長屋建	35,400	28,400	2,900	100.0	80.2	8.2
共同住宅	499,100	417,300	64,000	100.0	83.6	12.8
その他	3,700	2,900	100	100.0	78.4	2.7

1) 最低居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表IV-1-2 最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数(平成25年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,166,700	1,071,400	71,400	100.0	91.8	6.1
【住宅の所有の関係】						
持ち家	729,800	725,100	4,700	100.0	99.4	0.6
借 家	413,100	346,300	66,700	100.0	83.8	16.1
公営借家	35,400	32,000	3,400	100.0	90.4	9.6
機構・公社借家	2,200	2,000	200	100.0	90.9	9.1
民営借家	343,700	283,900	59,900	100.0	82.6	17.4
給与住宅	31,800	28,400	3,300	100.0	89.3	10.4
【建て方】						
一戸建	671,700	661,200	4,800	100.0	98.4	0.7
長屋建	35,300	29,400	3,300	100.0	83.3	9.3
共同住宅	456,000	377,400	63,300	100.0	82.8	13.9
その他	3,700	3,400	100	100.0	91.9	2.7

1) 最低居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表Ⅳ-2-1 誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数(平成30年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,208,800	709,800	464,600	100.0	58.7	38.4
<b>【住宅の所有の関係】</b>						
持ち家	742,600	566,200	176,400	100.0	76.2	23.8
借 家	431,800	143,500	288,300	100.0	33.2	66.8
公営借家	37,200	16,900	20,400	100.0	45.4	54.8
機構・公社借家	2,000	700	1,300	100.0	35.0	65.0
民営借家	363,300	115,600	247,800	100.0	31.8	68.2
給与住宅	29,200	10,400	18,800	100.0	35.6	64.4
<b>【建て方】</b>						
一戸建	670,600	492,800	166,000	100.0	73.5	24.8
長屋建	35,400	7,700	23,600	100.0	21.8	66.7
共同住宅	499,100	207,200	274,100	100.0	41.5	54.9
その他	3,700	2,100	900	100.0	56.8	24.3

1) 誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表Ⅳ-2-2 誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別 主世帯数(平成25年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,166,700	687,500	455,400	100.0	58.9	39.0
<b>【住宅の所有の関係】</b>						
持ち家	729,800	561,500	168,300	100.0	76.9	23.1
借 家	413,100	126,000	287,100	100.0	30.5	69.5
公営借家	35,400	12,300	23,100	100.0	34.7	65.3
機構・公社借家	2,200	700	1,500	100.0	31.8	68.2
民営借家	343,700	102,200	241,600	100.0	29.7	70.3
給与住宅	31,800	10,800	20,900	100.0	34.0	65.7
<b>【建て方】</b>						
一戸建	671,700	502,400	163,600	100.0	74.8	24.4
長屋建	35,300	7,400	25,300	100.0	21.0	71.7
共同住宅	456,000	175,200	265,500	100.0	38.4	58.2
その他	3,700	2,500	1,000	100.0	67.6	27.0

1) 誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表V-1 世帯の型別 高齢者のいる主世帯数の推移

年次	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数 (A)	単身 主世帯 (B) 1)	夫婦 主世帯 (C) 2)	その他の 主世帯 (D)=(A)-(B) -(C)	総数 (E)	単身 主世帯 (F) 3)	夫婦 主世帯 (G) 4)	その他 主世帯 (H)=(E)-(F) -(G)
実数(世帯)									
昭和58年	841,200	227,900	34,500	49,200	144,200	-	-	-	-
昭和63年	896,500	256,900	43,300	62,400	151,200	116,900	17,600	18,900	80,400
平成5年	976,300	300,100	59,400	82,100	158,600	139,100	27,100	25,700	86,300
平成10年	1,032,700	334,200	71,200	97,700	165,300	160,500	34,800	31,200	94,500
平成15年	1,092,900	382,900	91,800	118,300	172,800	197,000	48,500	44,500	104,000
平成20年	1,147,600	420,800	107,700	132,700	180,400	228,100	63,500	55,500	109,100
平成25年	1,166,700	472,100	127,500	152,200	192,400	253,400	72,200	66,000	115,200
平成30年	1,208,800	506,200	147,500	168,000	190,700	273,400	82,700	74,900	115,800
割合(%)									
昭和58年	100.0	27.1	4.1	5.8	17.1	-	-	-	-
昭和63年	100.0	28.7	4.8	7.0	16.9	13.0	2.0	2.1	9.0
平成5年	100.0	30.7	6.1	8.4	16.2	14.2	2.8	2.6	8.8
平成10年	100.0	32.4	6.9	9.5	16.0	15.5	3.4	3.0	9.2
平成15年	100.0	35.0	8.4	10.8	15.8	18.0	4.4	4.1	9.5
平成20年	100.0	36.7	9.4	11.6	15.7	19.9	5.5	4.8	9.5
平成25年	100.0	40.5	10.9	13.0	16.5	21.7	6.2	5.7	9.9
平成30年	100.0	41.9	12.2	13.9	15.8	22.6	6.8	6.2	9.6

1) 65歳以上の単身者のみの世帯

2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

3) 75歳以上の単身者のみの世帯

4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

付表V-2 世帯の型, 住宅の建て方別 高齢者のいる主世帯数(平成30年)

	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数 (A)	単身 主世帯 (B) 1)	夫婦 主世帯 (C) 2)	その他 主世帯 (D)=(A)-(B) -(C)	総数 (E)	単身 主世帯 (F) 3)	夫婦 主世帯 (G) 4)	その他 主世帯 (H)=(E)-(F) -(G)
実数(世帯)									
総数	1,208,800	506,200	147,500	168,000	190,700	273,400	82,700	74,900	115,800
一戸建	670,600	396,100	95,800	137,100	163,200	225,800	60,600	62,800	102,400
長屋建	35,400	11,800	5,000	3,100	3,700	6,000	2,700	1,400	1,900
共同住宅	499,100	96,300	46,100	27,100	23,100	40,500	19,100	10,300	11,100
その他	3,700	2,000	600	700	700	1,000	300	400	300
割合(%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	55.5	78.2	64.9	81.6	85.6	82.6	73.3	83.8	88.4
長屋建	2.9	2.3	3.4	1.8	1.9	2.2	3.3	1.9	1.6
共同住宅	41.3	19.0	31.3	16.1	12.1	14.8	23.1	13.8	9.6
その他	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3

1) 65歳以上の単身者のみの世帯

2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

3) 75歳以上の単身者のみの世帯

4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

付表V-3 世帯の型, 住宅の所有の関係別 高齢者のいる主世帯数(平成30年)

	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数 (A)	単身 主世帯 (B) 2)	夫婦 主世帯 (C) 3)	その他 主世帯 (D)=(A)-(B) -(C)	総数 (E)	単身 主世帯 (F) 4)	夫婦 主世帯 (G) 5)	その他 主世帯 (H)=(E)-(F) -(G)
<b>実数(世帯)</b>									
総数 1)	1,208,800	506,200	147,500	168,000	190,700	273,400	82,700	74,900	115,800
持ち家	742,600	424,100	103,600	149,800	170,700	236,700	63,700	67,400	105,600
借家	431,800	81,100	43,300	18,100	19,700	36,100	18,700	7,400	10,000
公営借家	37,200	19,600	11,000	4,600	4,000	10,100	5,800	2,300	2,000
機構・公社借家	2,000	1,000	600	200	200	300	100	100	100
民営借家(木造)	83,600	26,700	11,200	6,400	9,100	12,800	5,400	2,700	4,700
民営借家(非木造)	279,700	32,800	20,200	6,600	6,000	12,500	7,400	2,200	2,900
給与住宅	29,200	1,000	300	300	400	400	100	100	200
<b>割合(%)</b>									
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	61.4	83.8	70.2	89.2	89.5	86.6	77.0	90.0	91.2
借家	35.7	16.0	29.4	10.8	10.3	13.2	22.6	9.9	8.6
公営借家	3.1	3.9	7.5	2.7	2.1	3.7	7.0	3.1	1.7
機構・公社借家	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民営借家(木造)	6.9	5.3	7.6	3.8	4.8	4.7	6.5	3.6	4.1
民営借家(非木造)	23.1	6.5	13.7	3.9	3.1	4.6	8.9	2.9	2.5
給与住宅	2.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 65歳以上の単身者のみの世帯

3) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

4) 75歳以上の単身者のみの世帯

5) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

付表 V-4 高齢者等のための設備がある住宅数(平成30年)

	居住世帯のある住宅		住宅に居住する 高齢者のいる主世帯	
	総数 (戸)	割合 (%)	総数 (世帯)	割合 (%)
総数 1)	1,208,800	100.0	506,200	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	619,500	51.2	324,000	64.0
手すりがある	507,900	42.0	285,100	56.3
玄関	140,100	11.6	90,600	17.9
トイレ	250,700	20.7	165,100	32.6
浴室	281,400	23.3	161,000	31.8
脱衣所	40,300	3.3	31,400	6.2
廊下	80,400	6.7	63,600	12.6
階段	334,800	27.7	182,600	36.1
居住室	19,800	1.6	16,400	3.2
その他	15,200	1.3	12,500	2.5
またぎやすい高さの浴槽	229,900	19.0	126,900	25.1
廊下などが車いすで通行可能な幅	189,000	15.6	104,500	20.6
段差のない屋内	251,100	20.8	103,900	20.5
道路から玄関まで車椅子で通行可能	150,000	12.4	81,400	16.1
高齢者等のための設備がない	554,900	45.9	181,100	35.8

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
- 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表V-5 世帯の型, 設備状況別 高齢者が居住する共同住宅数(平成30年)

	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
	総数 (A)	単身 主世帯 (B) 2)	夫婦 主世帯 (C) 3)	その他 主世帯 (D)=(A)-(B) -(C)	総数 (E)	単身 主世帯 (F) 4)	夫婦 主世帯 (G) 5)	その他 主世帯 (H)=(E)-(F) -(G)
実数(戸)								
総数	96,300	46,100	27,100	23,100	40,500	19,100	10,300	11,100
うちエレベーターあり 1)	54,000	23,400	16,900	13,700	22,400	10,200	5,900	6,300
ドアの一部ガラス張り	23,900	10,000	7,400	6,500	10,200	4,800	2,600	2,800
防犯カメラ設置	32,100	12,600	10,200	9,300	13,200	5,600	3,400	4,200
うち高齢者対応型	21,600	9,800	6,100	5,700	9,600	4,500	2,200	2,900
割合(%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うちエレベーターあり 1)	56.1	50.8	62.4	59.3	55.3	53.4	57.3	56.8
ドアの一部ガラス張り	24.8	21.7	27.3	28.1	25.2	25.1	25.2	25.2
防犯カメラ設置	33.3	27.3	37.6	40.3	32.6	29.3	33.0	37.8
うち高齢者対応型	22.4	21.3	22.5	24.7	23.7	23.6	21.4	26.1

1) 複数回答であるため, 内訳の合計及び割合とは一致しない。

2) 65歳以上の単身者のみの世帯

3) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

4) 75歳以上の単身者のみの世帯

5) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)

付表 V-6 世帯の型, 住宅の所有の関係, 子の居住地別 高齢者普通世帯数(平成30年)

	総数 1)	子がいる						子はいない
		総数	一緒に住んでいる (同じ建物又は敷地内に住んでいる場合も含む)	徒歩5分程度の場所に住んでいる	片道15分未満の場所に住んでいる	片道1時間未満の場所に住んでいる	片道1時間以上の場所に住んでいる	
実数(世帯)								
65歳以上の単身世帯 2)	147,500	90,000	4,400	10,200	15,400	30,600	29,400	31,500
持ち家	103,600	71,800	4,100	8,500	11,800	23,400	24,000	19,200
借家	43,300	18,200	300	1,700	3,600	7,200	5,400	12,300
65歳以上の夫婦世帯 2)3)	168,600	131,200	6,000	12,400	23,500	46,200	43,100	19,000
持ち家	149,800	119,600	5,400	11,700	21,000	41,300	40,100	16,200
借家	18,100	11,100	200	600	2,500	4,800	2,900	2,800
割合(%)								
65歳以上の単身世帯 2)	100.0	61.0	3.0	6.9	10.4	20.7	19.9	21.4
持ち家	100.0	69.3	4.0	8.2	11.4	22.6	23.2	18.5
借家	100.0	42.0	0.7	3.9	8.3	16.6	12.5	28.4
65歳以上の夫婦世帯 2)3)	100.0	77.8	3.6	7.4	13.9	27.4	25.6	11.3
持ち家	100.0	79.8	3.6	7.8	14.0	27.6	26.8	10.8
借家	100.0	61.3	1.1	3.3	13.8	26.5	16.0	15.5

1) 子の居住地「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

3) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯(いずれか一方の年齢が不明の場合を除く)